

ミャンマー経済のゆくえ

第3回日本・ミャンマーソサエティ会合

2011年7月23日

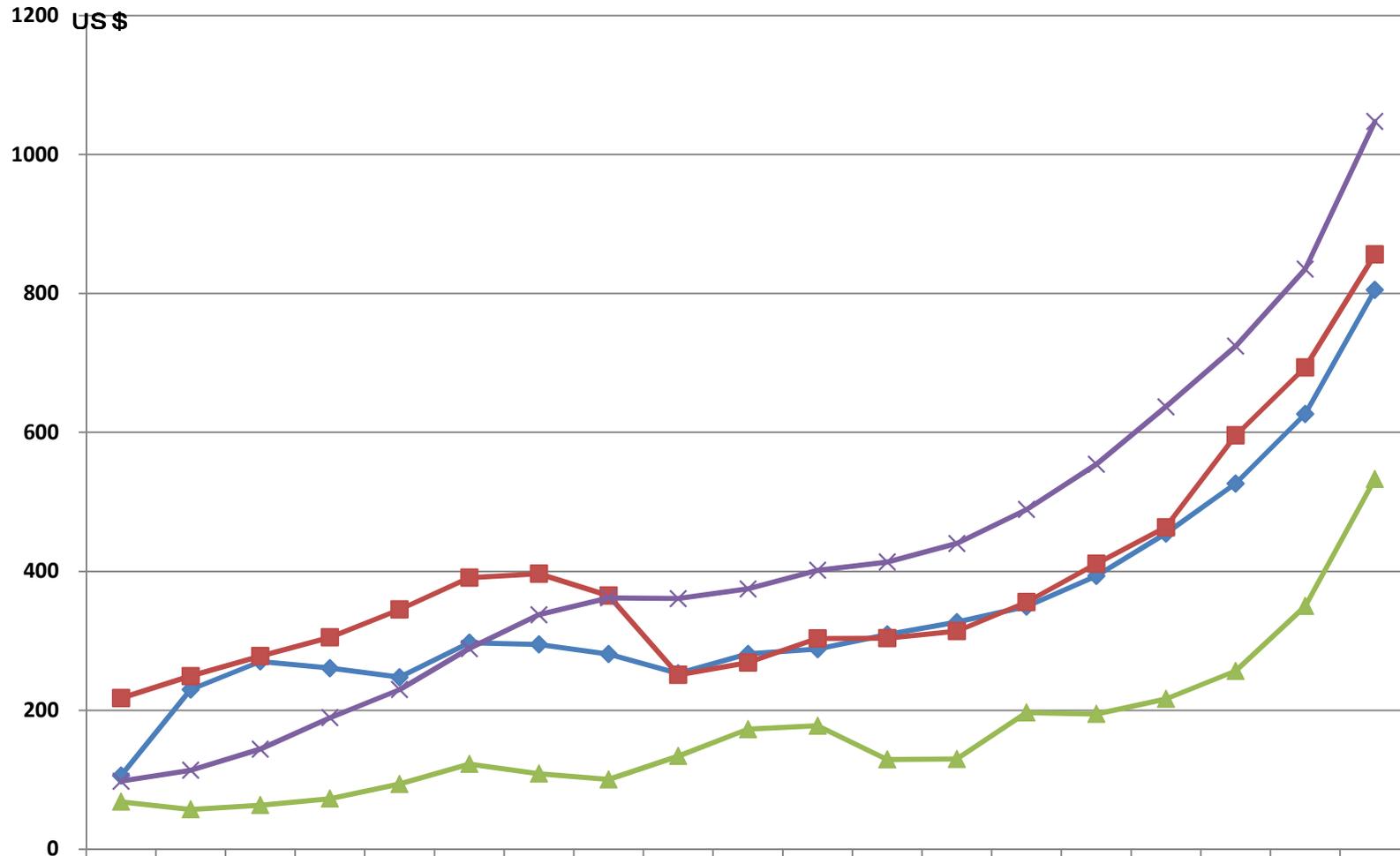
明治学院大学 江橋正彦



ミャンマーは本当東南アジアの最貧国か？

CLMV諸国の一人当たりGDPの推移(經常価格、米ドル)

出所)IMF, WEO Database, Apr.2011



	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
◆ Cambodia	106	230	270	261	248	297	295	281	253	281	288	309	327	349	393	455	526	627	805
■ Lao PDR	217	249	278	305	345	391	397	365	251	269	303	304	314	356	411	464	596	694	856
▲ Myanmar	68	57	63	73	94	123	109	100	134	173	178	129	130	197	195	216	257	350	533
× Vietnam	98	114	144	189	230	289	338	362	361	375	402	413	440	489	554	637	724	835	1048

CLMVの社会指標比較

ミャンマーはラオス、カンボジアと同等のレベルなのに所得が低すぎないか？

Social Indicators (Cambodia, Laos, Myanmar, Vietnam)				
	Cambodia	Laos	Myanmar	Vietnam
1. HDI Value, 2004	0.583	0.553	0.581	0.709
2. HDI Rank, 2004	129	133	130	109
3. Life expectancy at birth (years) , 2004	56.5	55.1	60.5	70.8
4. Adult literacy rate (% ages 15 and older), 2004	73.6	68.7	89.9	90.3
5. Combined gross enrolment ratio for primary, secondary and trtiary schools(%), 2004	60	61	49	63
6. Under-five mortality rate (per 1,000 live birth), 2004	141	83	106	23
7. Net primary enrolment ratio (%), 2004	98	84	90	93
8. Population with sustainable access to improved sanitation, 2004	17	30	77	61
9. Population with sustainable access to improved water source, 2004	59	51	78	85
10. Population undernourished (%), 2001/03	33	21	5	17
11. Children under weight for age(% under age 5), 1996-2004	45	40	32	28
12. infants with low birthweight (%), 1996-2004	11	14	15	9
13. One year old fully immunized (%), 2004				
against tuberculosis	95	60	85	96
against measles	80	36	78	97
14. Birth attended by skilled personnel (%), 1996-2004)	32	19	57	85
15. Physicians (per 100,000 people, 1990-2004)	16	59	36	53
Per Capita GDP(US\$), 2007	627	694	350	835
IMF, World Economic Outlook Database, April 2011				
Source: UNDP Human Development Report 2006				

ミャンマーのGDPをドル換算するのは難しい

IMFによるミャンマーの一人当たり所得(米ドル)推計

1998年のミャンマーのGDPはTotal 1,609,776Million Kyat(ミャンマー政府統計)

人口:4816万人(1998年10月1日現在)で割ると一人当たりGDPは33,425Kyatとなる。

この数字は並行市場レートで表現された生産(支出)と公定レートで表現された部分からなっている。

IMFは並行市場レート適用部分を70%、公定レート適用部分を30%と仮定した。



一人当たりGDPの33,425Kyat を公定レートの6.27Kyatで割ると→5,330ドル

並行レートの319.5Kyatで割ると→105ドル

IMFは249.2Kyat(319.5Kyatの78%)で計算し、134ドルとした

(この推計への疑問)

ミャンマー政府が国民所得統計上、公定レートで表現しているセクターは以下の通り。

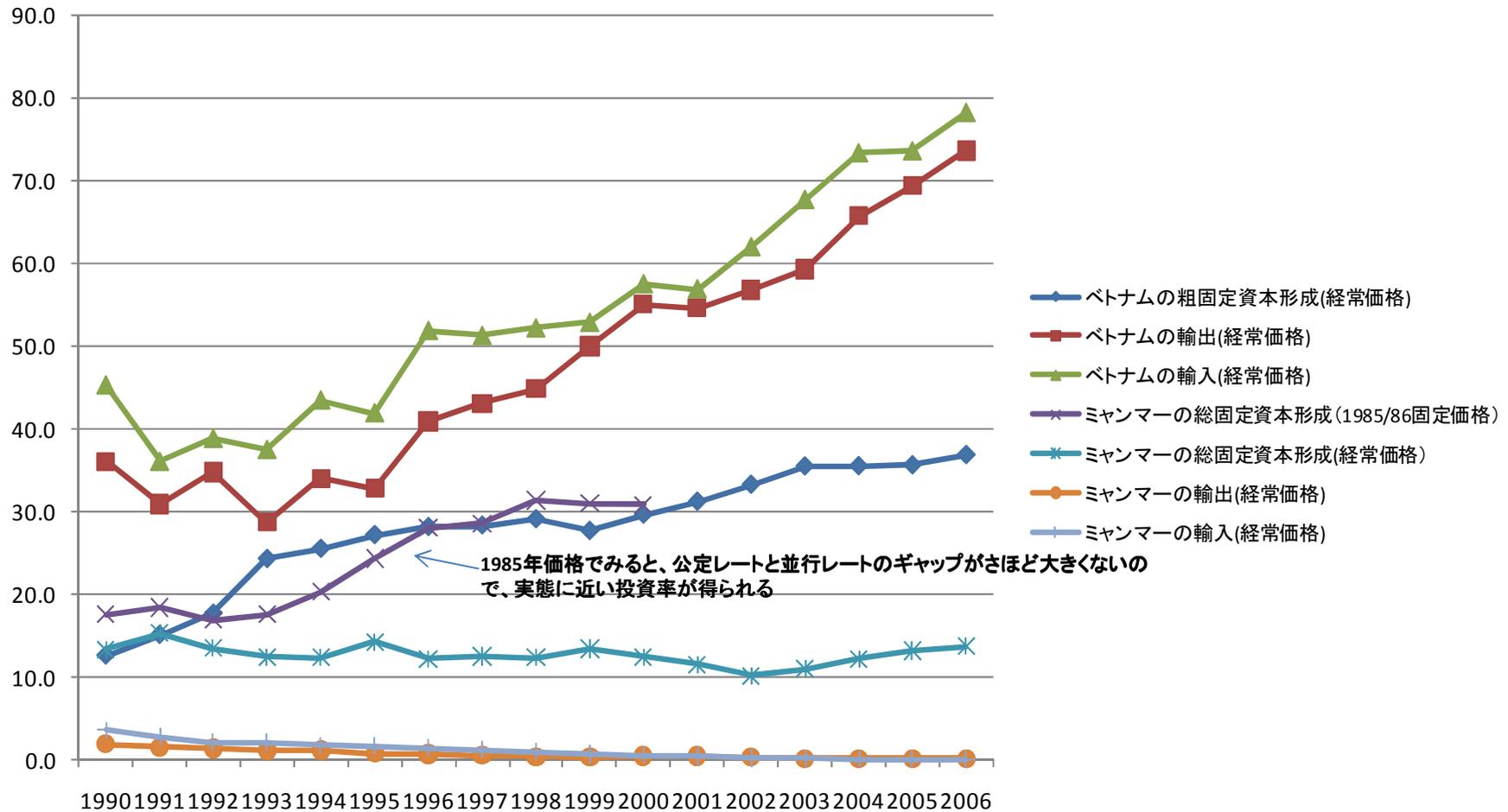
- 1) 輸出・輸入のすべて
- 2) 設備投資の大半(おもに輸入財)
- 3) 政府最終消費支出の一部
- 4) 国営企業の工業生産の一部(医薬品など)

公定レートで表現されている部分は30%より大きいのではないかと多分に過小評価の可能性はある。

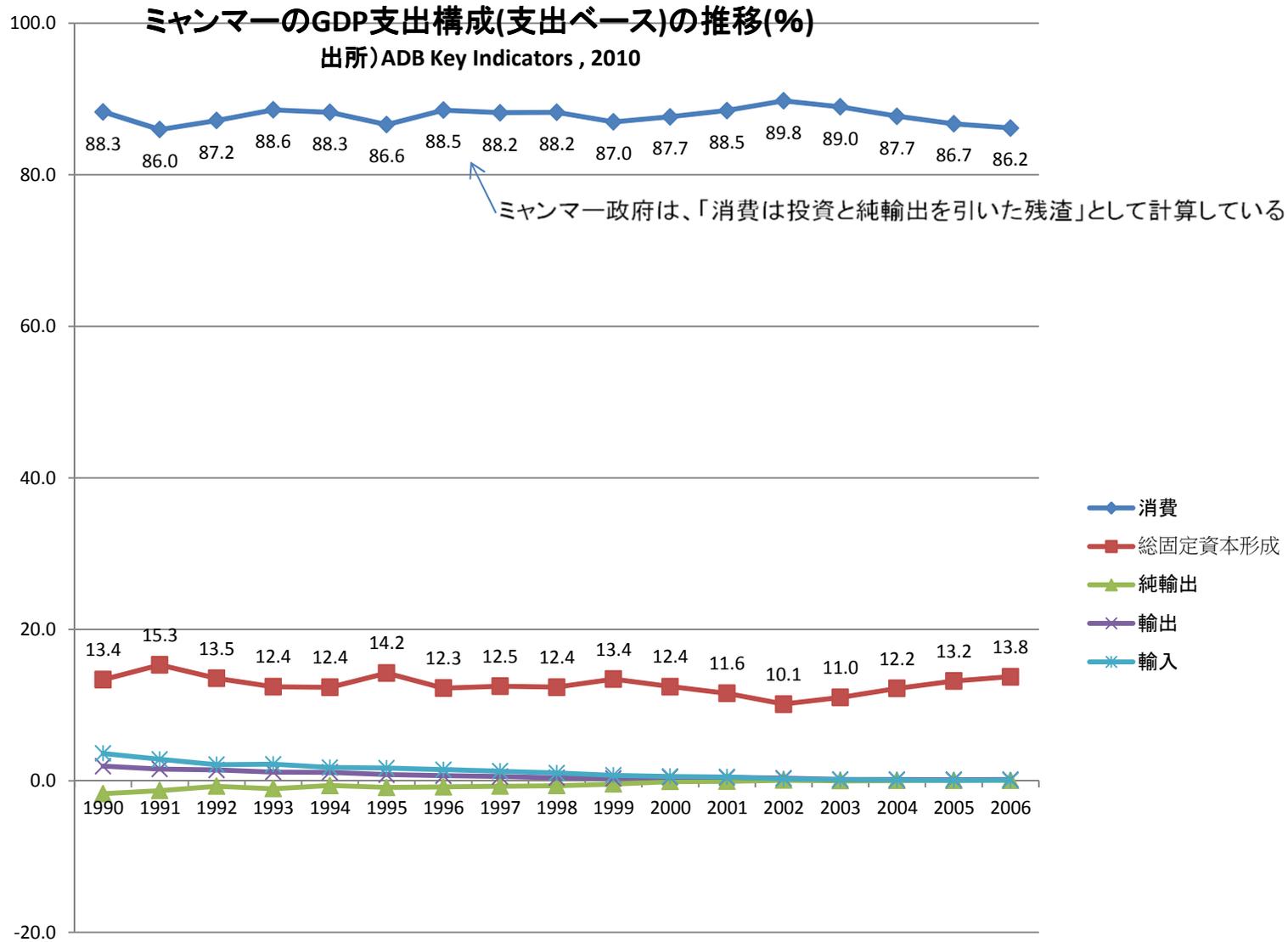
公定レートで計算されたミャンマーの投資と輸出入の 対GDP比率は異様に低い

投資と輸出入のGDP比比較: ベトナムとミャンマー
(経常価格、%)

Source: ADB Key Indicators 2010

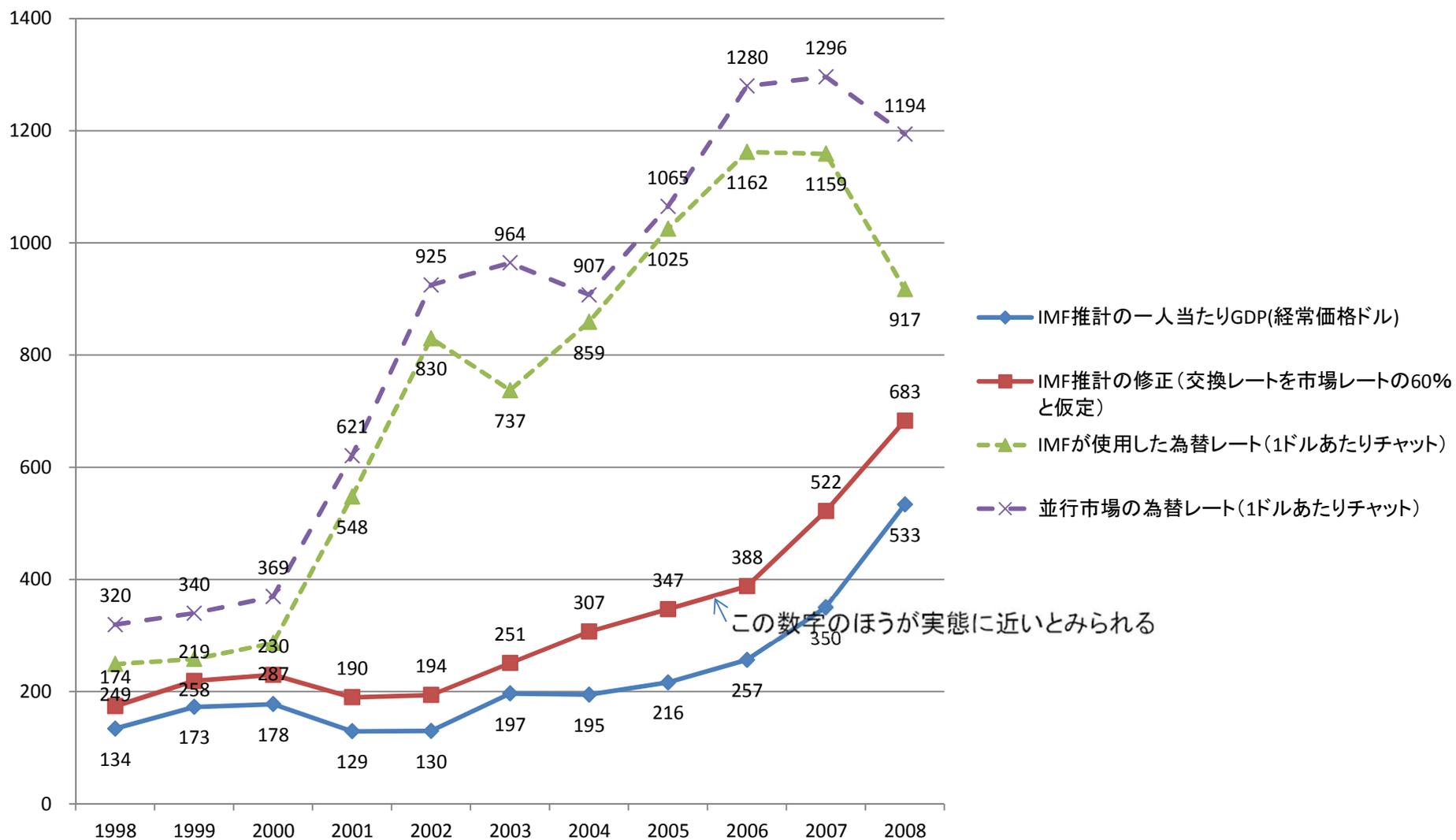


ミャンマーのGDP支出構成は投資と輸出入が公定レートで計算されているため異常な形となっている



IMFが使用した交換レートに問題はないか？

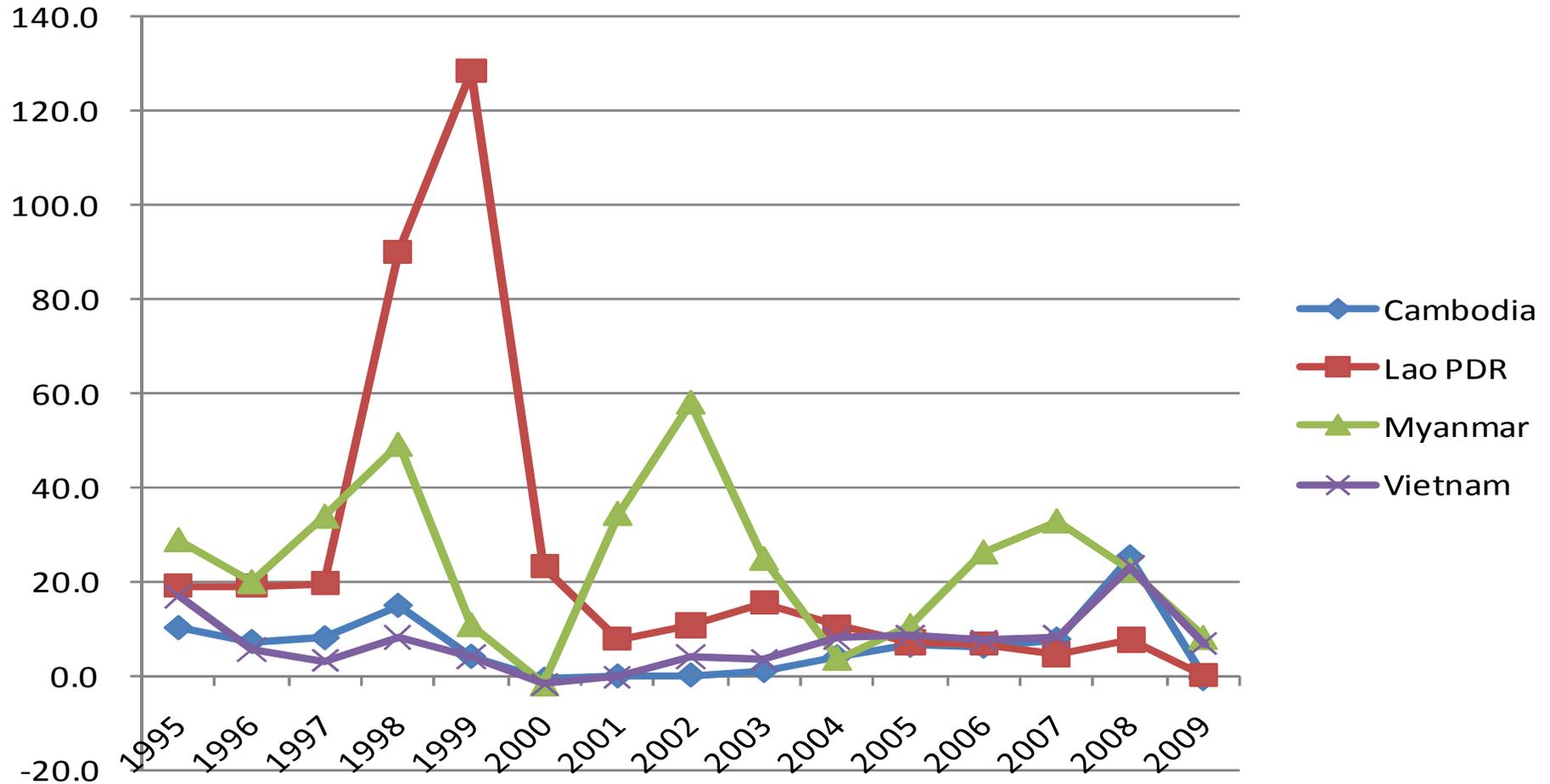
IMF のGDP/人の推計と為替レートの関係



ミャンマーの高いインフレが通貨下落と ドルベースの所得の引き下げをもたらした

CLMV諸国のインフレ率(%): 年平均消費者物価

Source: IMF WEO Database Apr.2011



消費者物価指数と並行為替レートの変化率

Note: Selected Monthly Economic Indicators, CSOよりアジア経済研究所久保氏作成分をジェトロヤンゴンで加工

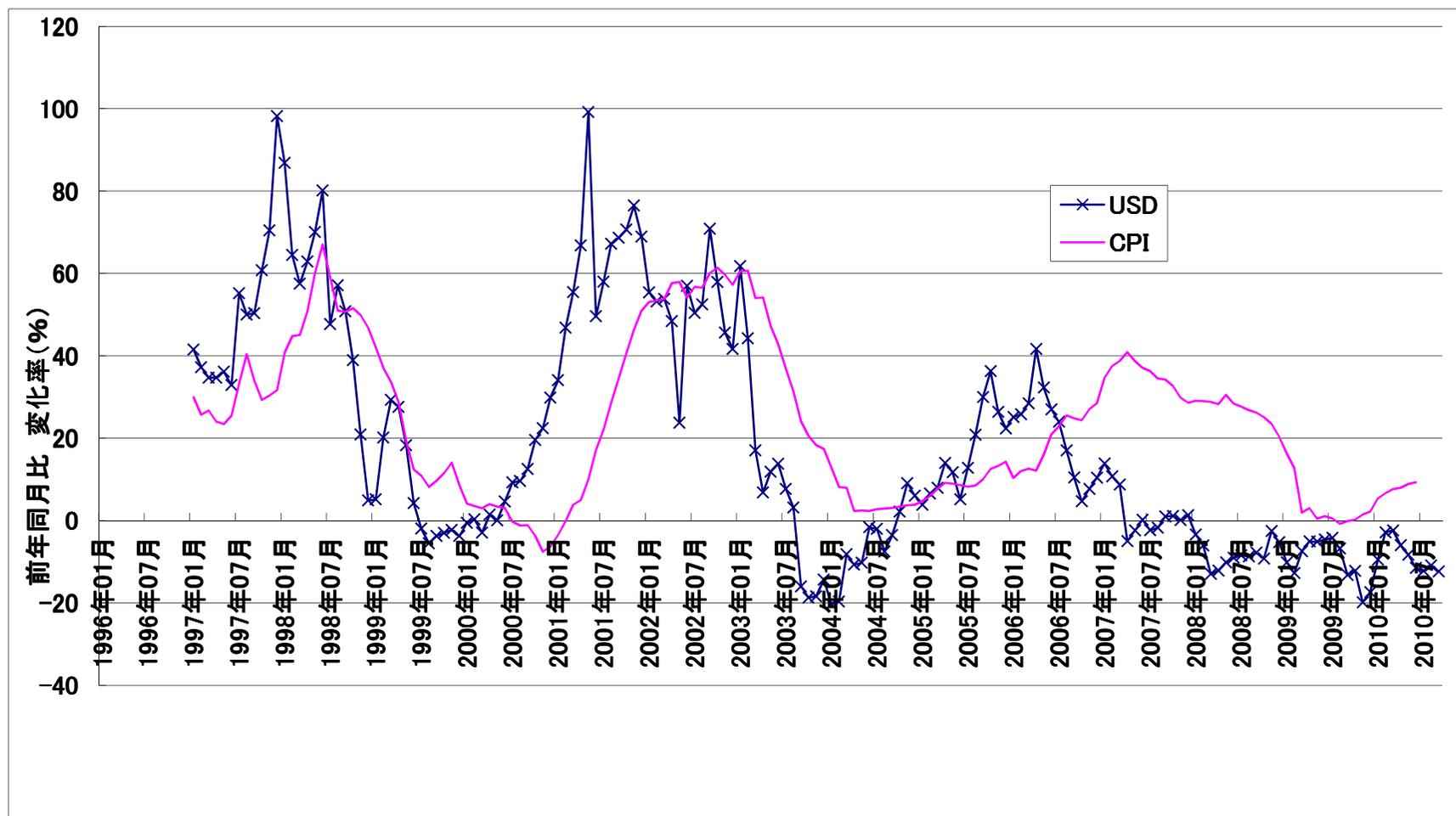
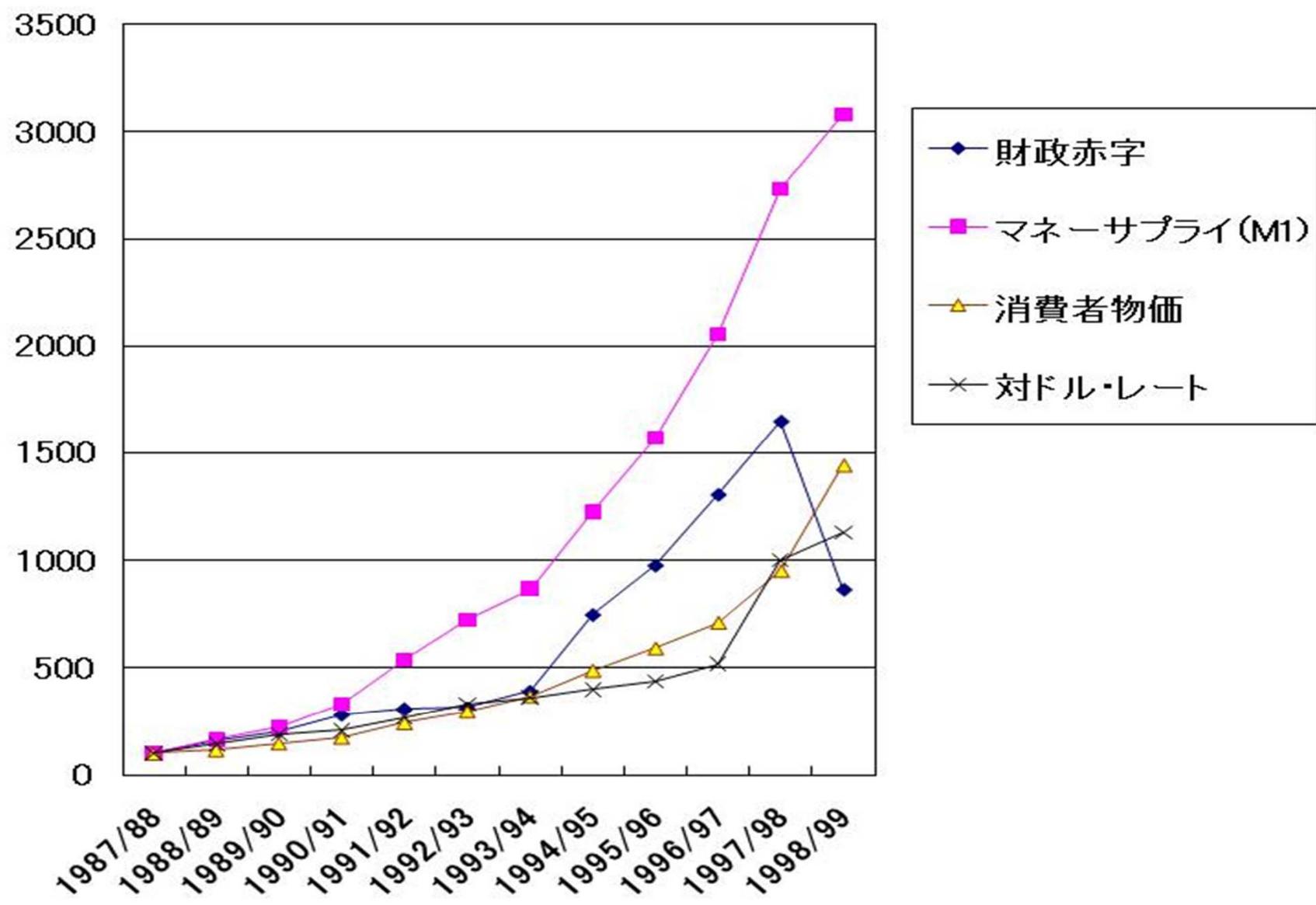


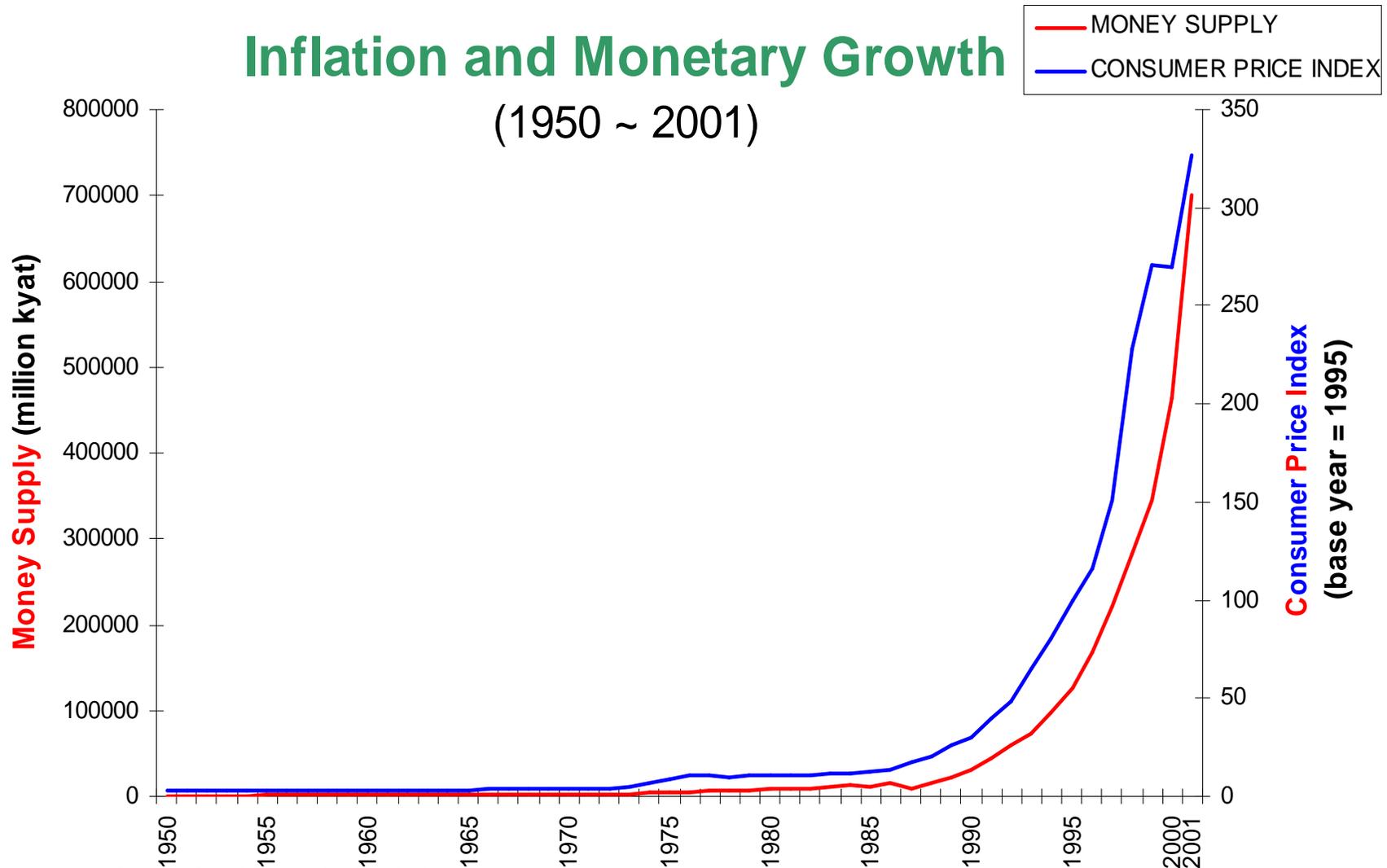
図 ミャンマーの財政赤字とインフレ、為替レートの関係



インフレの主な原因

Inflation and Monetary Growth

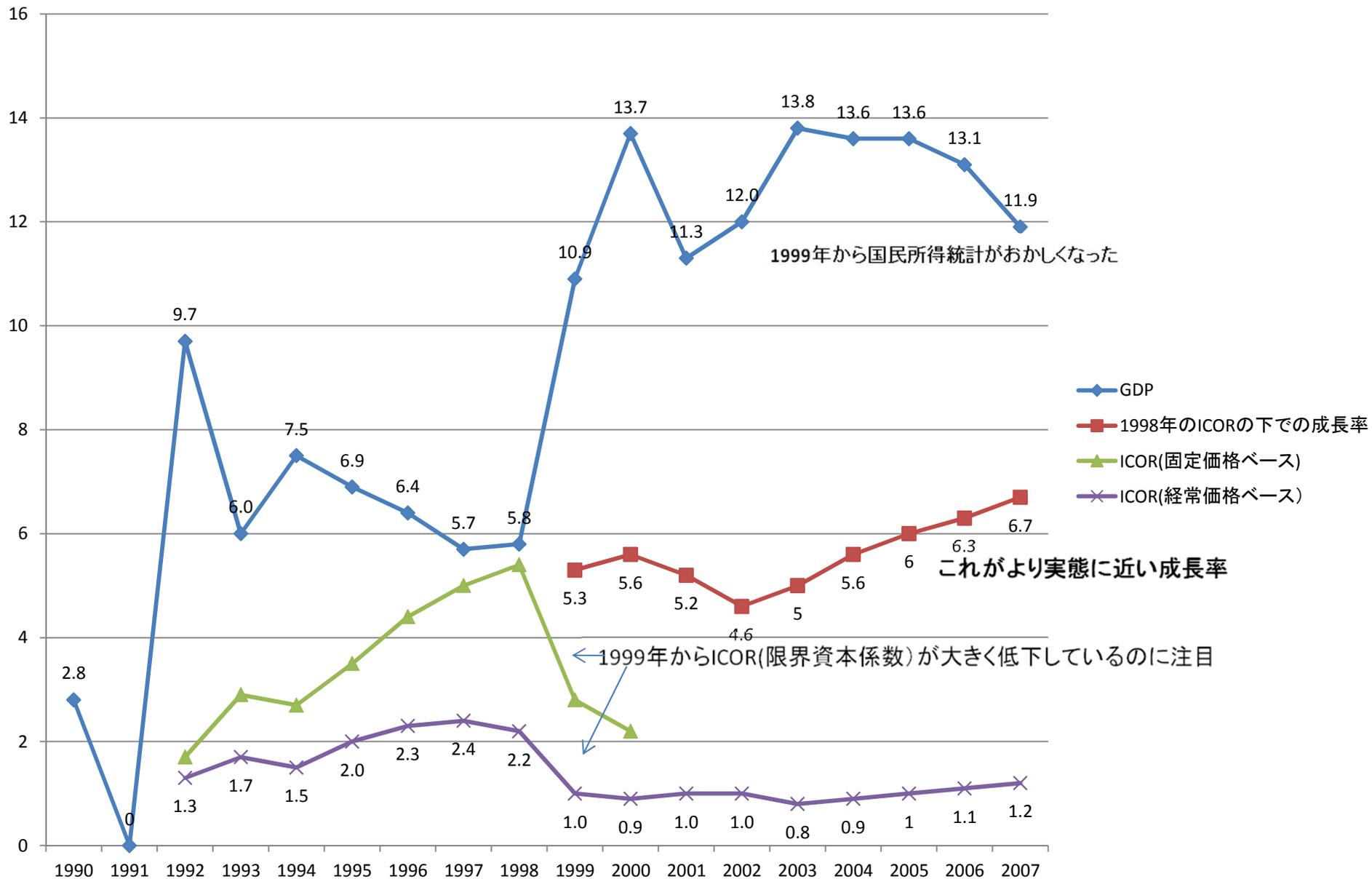
(1950 ~ 2001)



Source : IMF, *International Financial Statistics* 2003
CSO, *Statistical Yearbook* (various issues)

ミャンマーのGDP成長率への疑問

出所) Statistical Yearbook各年版より作成



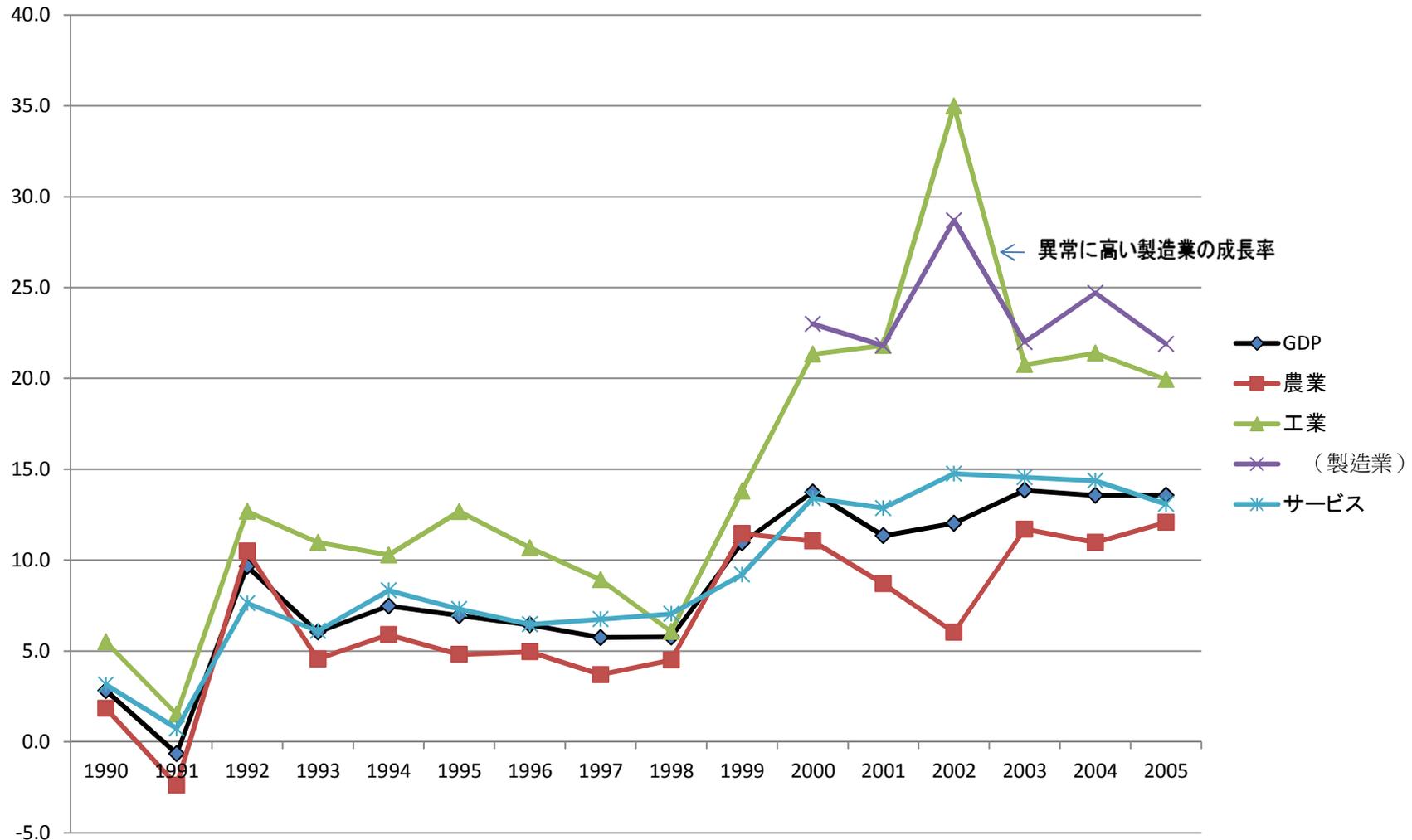
1999年から統計に多くの矛盾が

- ミャンマーの国民所得統計は1999年度から突然おかしくなった。政府各省の数字に加え、DivisionやStateの地域軍司令官を中心に地域の経済の実態を把握する体制にかわったことが問題の根源にあるようだ。
- 計画経済開発省のゾートン次官は2000年に、「99年の10.9%成長は疑問、各地域司令官が競って実績を上げようとこれまで統計に含めなかった森林地区での農業生産やきのこ、たけのこなどをも統計に計上し数字のかさ上げを計っており、実際は5~6%程度の成長だ」とヤンゴン経済大学MBAコースで語った。
- 2002年度を最後に国民所得統計は数年間刊行されず、金融統計は2000年度から、財政統計は1999年度から未公表となった。
- 1999年以降の成長率が過大なことは、限界資本係数(ICOR)をとってみるとよくわかる。ミャンマーの限界資本係数は次のグラフに見るように、1992年の1.74から95年の3.52へ、そして1998年には5.41に年々上昇している。
- ダムや橋、水力発電所など投資の懐妊期間の長いインフラ投資や建物の建設、新しい国営工場への投資などのせいで資本の効率が悪くなっていることを示す。

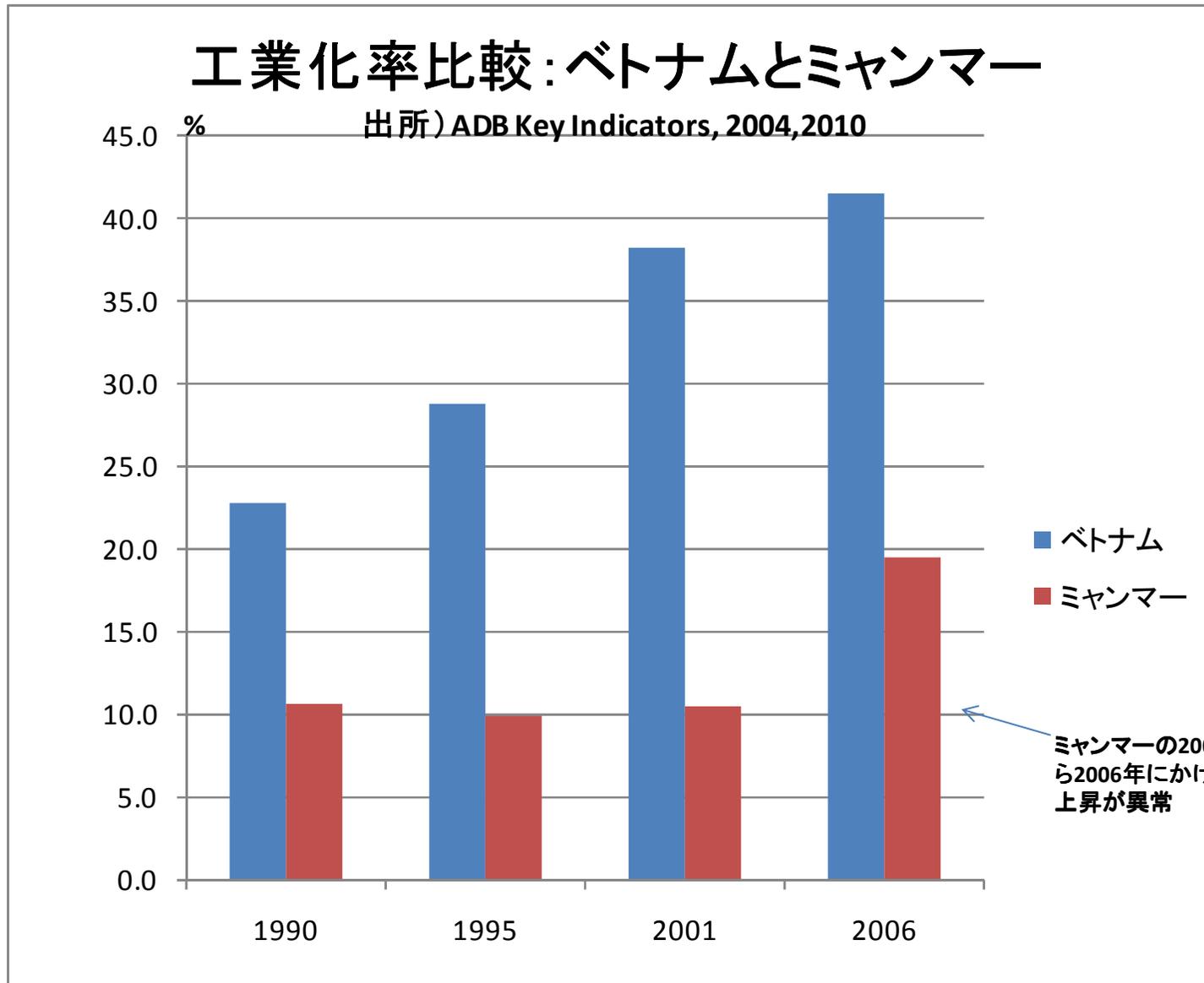
成長率のかさあげは主に製造業で行われた

ミャンマーの実質GDP成長率推移(%)

出所) ADB Key Indicators, 2010



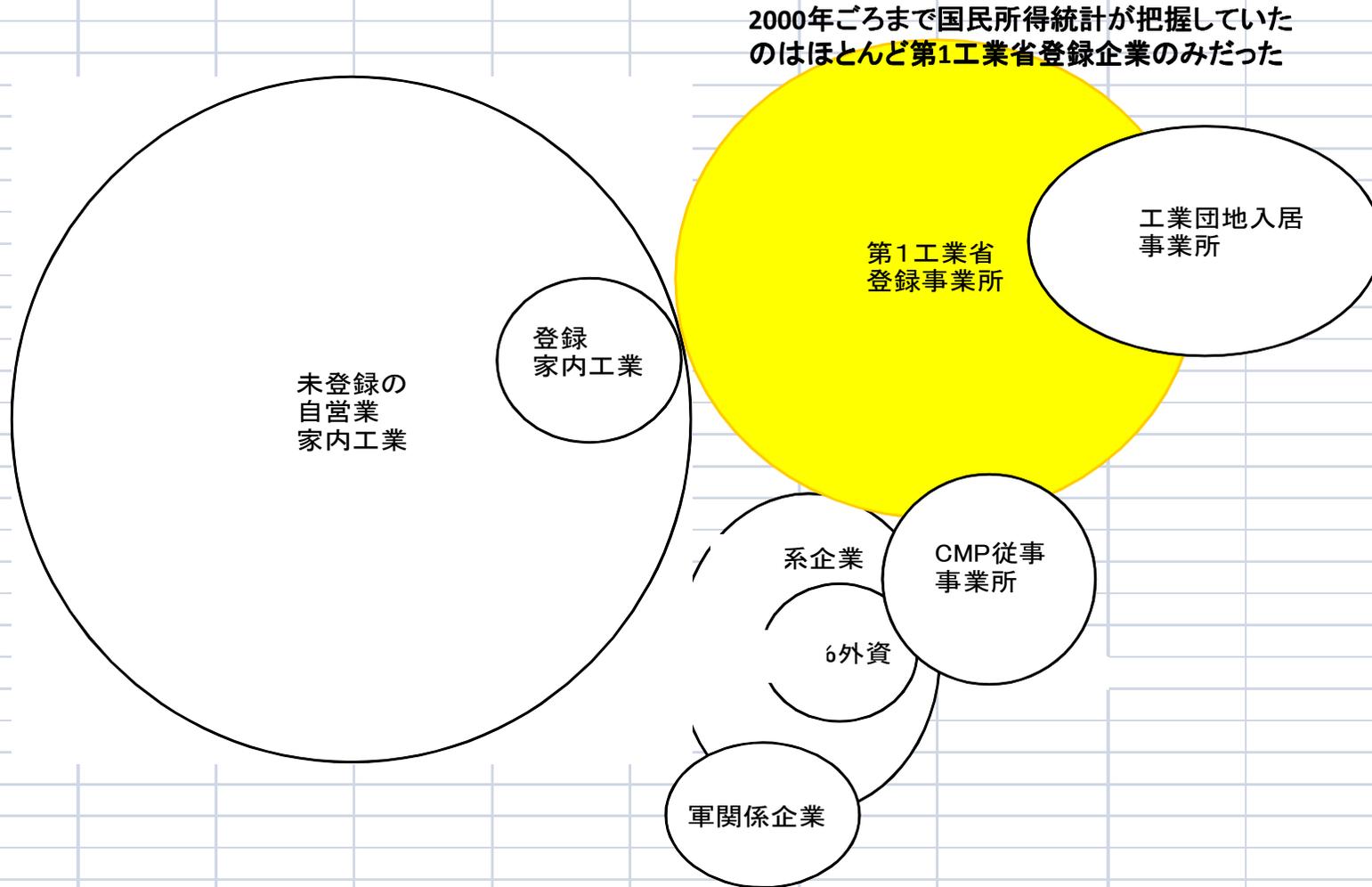
スローなミャンマーの工業化



工業生産が低すぎる理由

1) 国民所得統計上の把握の低さ、2) 工業品の相対価格の変化

図1. ミャンマー製造業の全体像(概念図)



市場経済化後、それまで抑えられていた農産物の相対価格が大きく上昇：農業のシェアが増大、工業のシェアが低下した

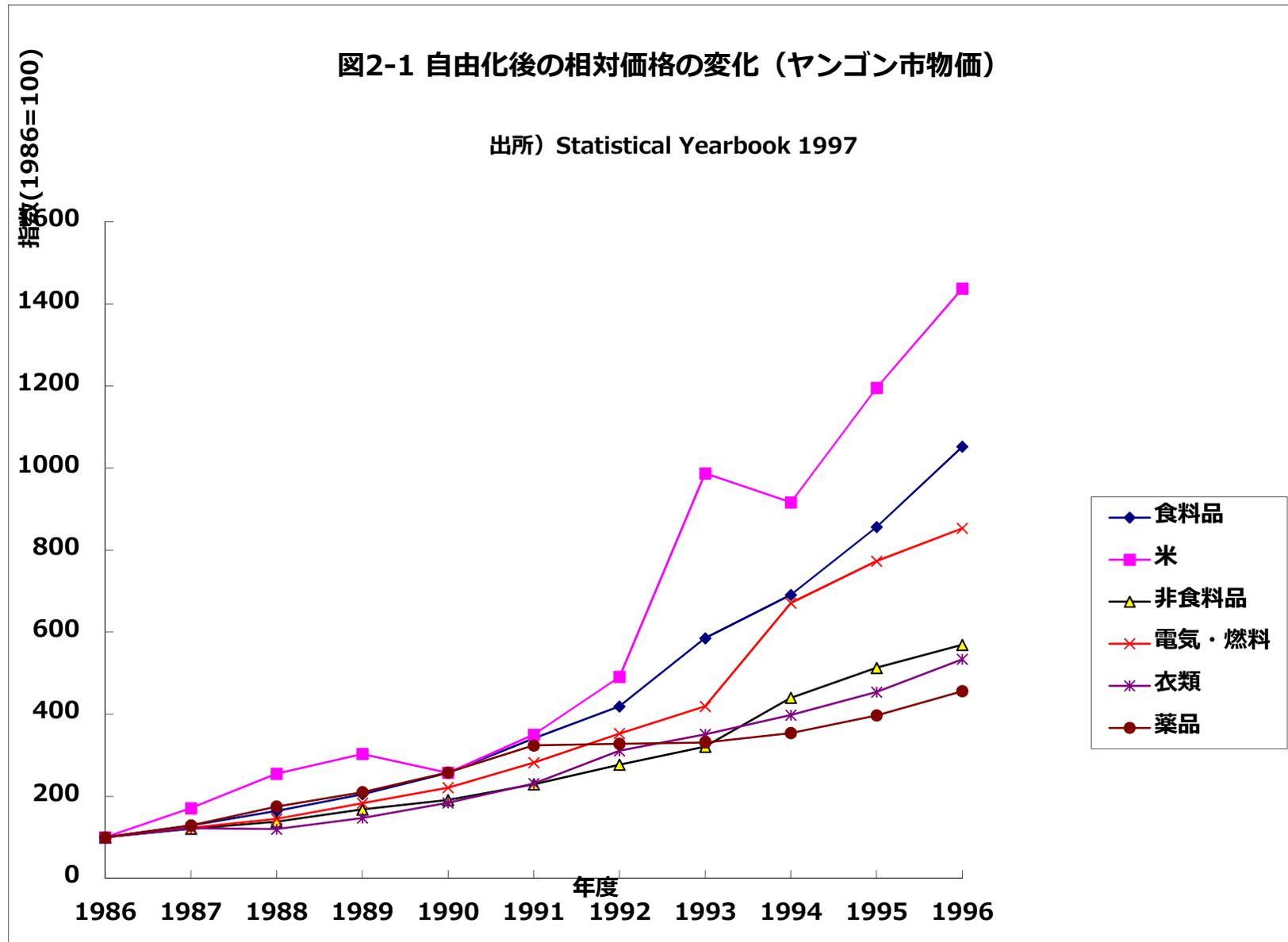


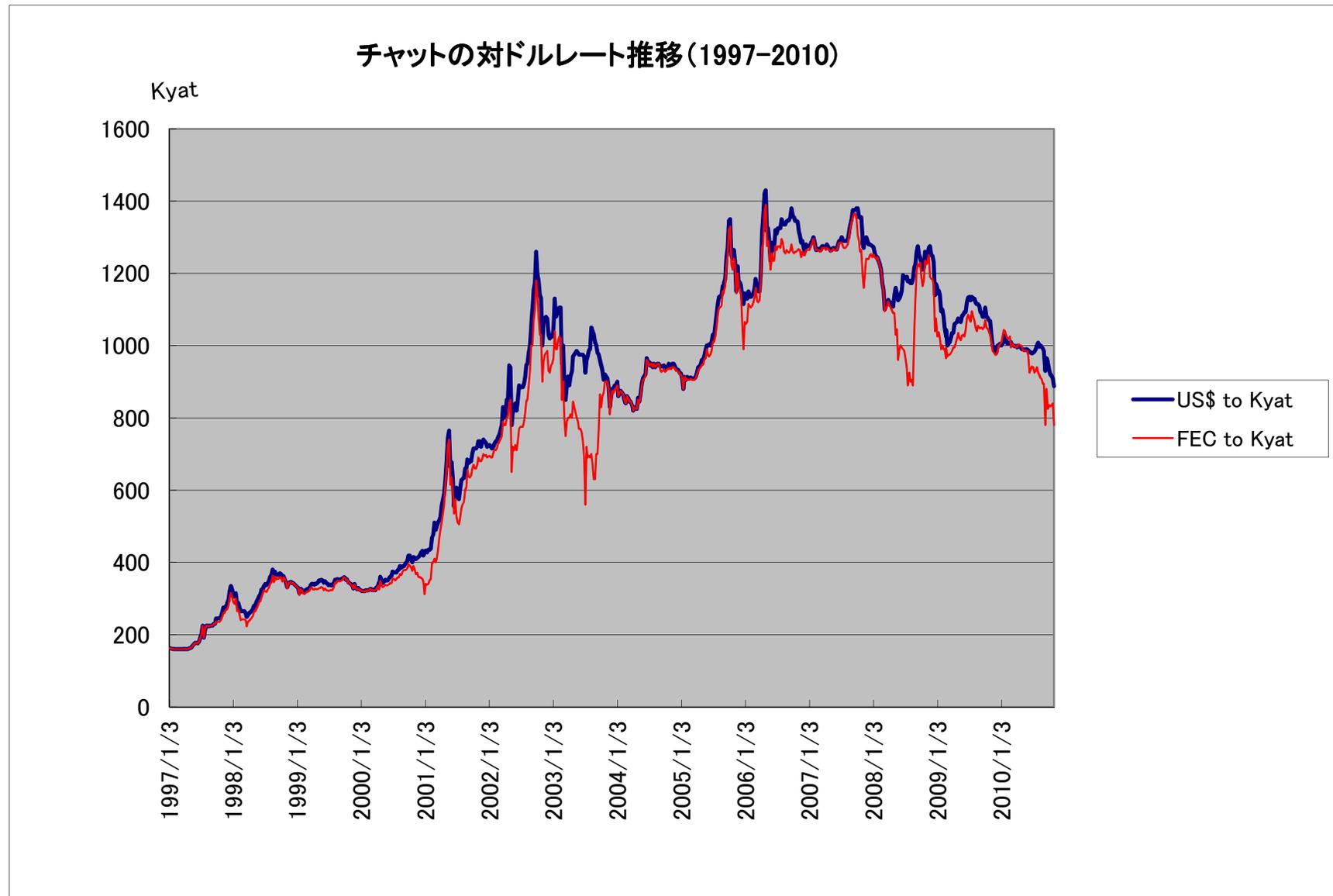
表 アジア各国の高度成長期における限界資本係数の比較

	高度成長期	実質GDP成長率の平均(%)	投資比率の平均(固定資産投資額対名目GDP比:%)	限界資本係数 ICOR
日本	1961-70	10.2	32.6	3.2
韓国	1961-80	7.9	23.3	3.0
	1981-1990	9.2	29.6	3.2
台湾	1961-80	9.7	26.2	2.7
タイ	1981-95	8.1	33.3	4.1
中国	1990-99	10.0	31.7	3.2
	2000-06	9.6	41.3	4.3
ベトナム	2001-06	7.6	33.5	4.4

中国、ベトナムも限界資本係数が高まる一途。ミャンマーも同様だった 

(資料)世界銀行「WDI」、中国国家统计局「中国統計年鑑2006」、中国国家统计局Web、Taiwan Statistical Databook,1992から作成。

2006年4月(1 \$ =1,490Kyat)を境にチャット高進む



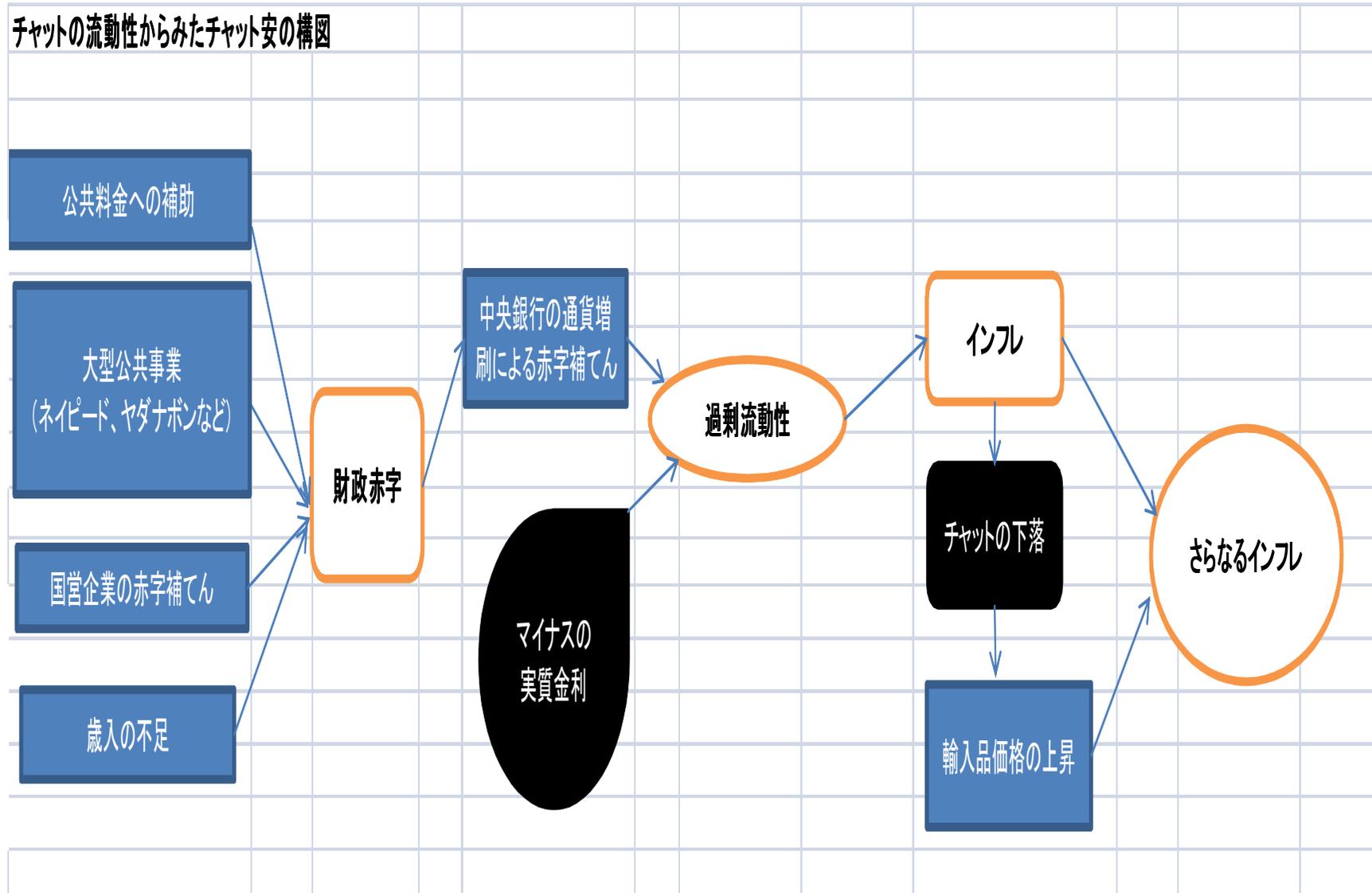
長年のチャット下落と最近のチャット高の背景

- 2006年4月、weekly averageで1,490 Kyatを付けるまでミャンマーチャットはほぼ一貫して下落した(1988・89年度は平均1\$=42Kyat)
- チャットの対ドルレート下落の一番の要因は財政赤字補てんのためのチャットの増刷による激しいインフレ。チャットの下落はまた輸入インフレをもたらし、チャットの下落をさらに促した。
- 財政赤字の最大の要因は国営企業の赤字と公共事業および軍事支出だが、2006年には公務員給与の大幅な引き上げによる財政赤字がインフレを激化させた。

チャット安の構図(～2006年まで)

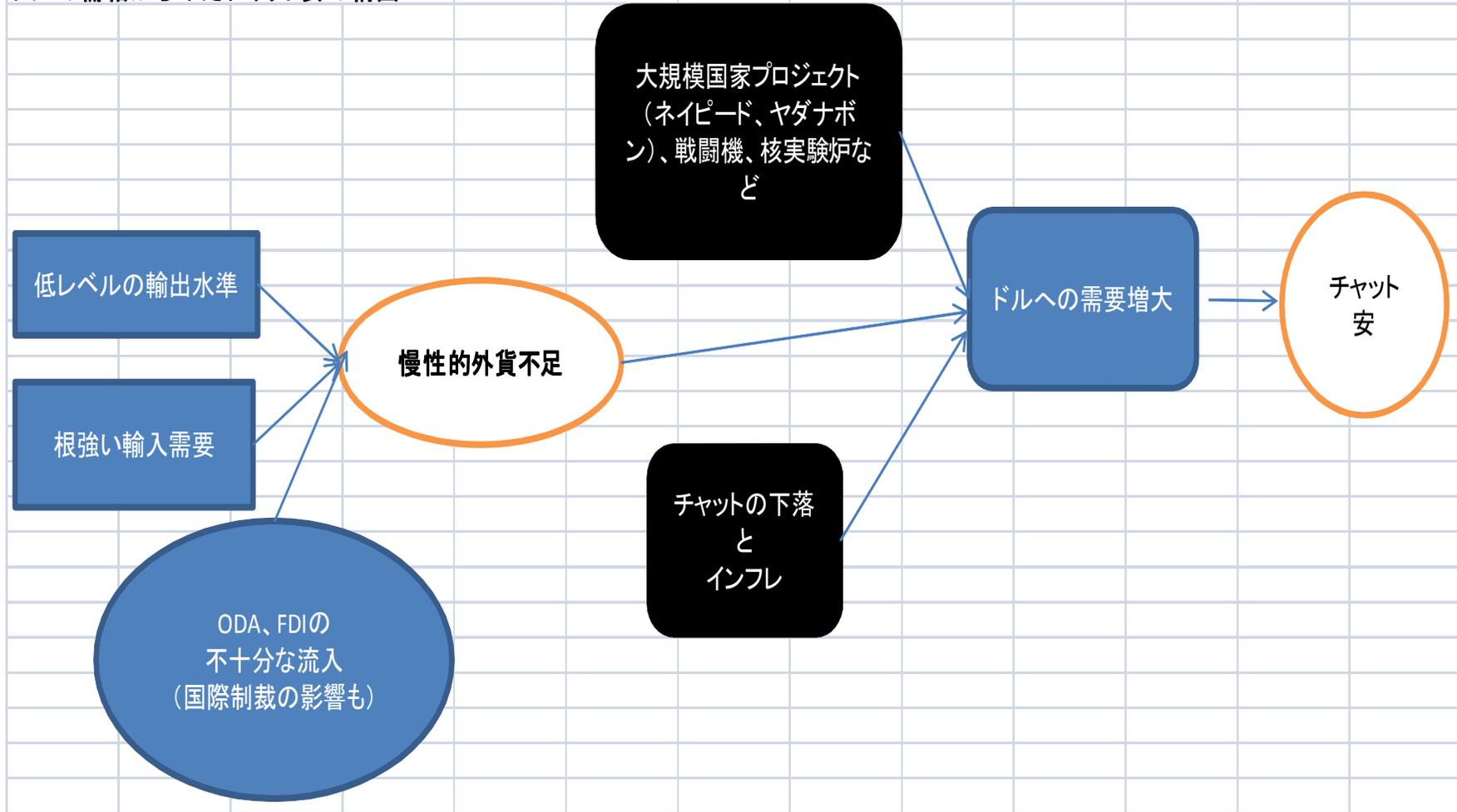
チャットの過剰流動性

チャットの流動性からみたチャット安の構図



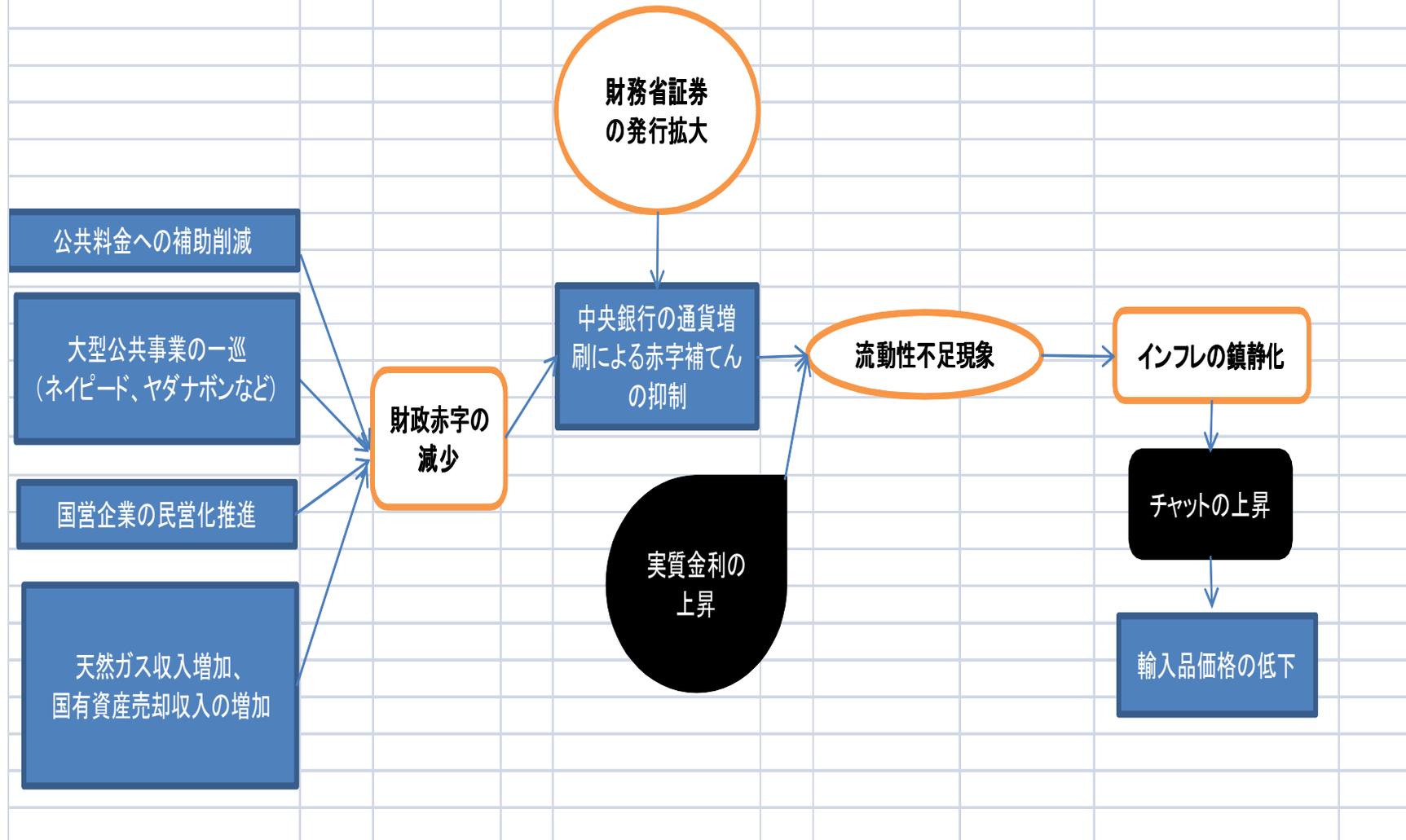
ドルの需給からみたチャット安の構図 (～2006年)

ドルの需給からみたチャット安の構図



流動性の側面からみたチャット高の構図 (2006年以降)

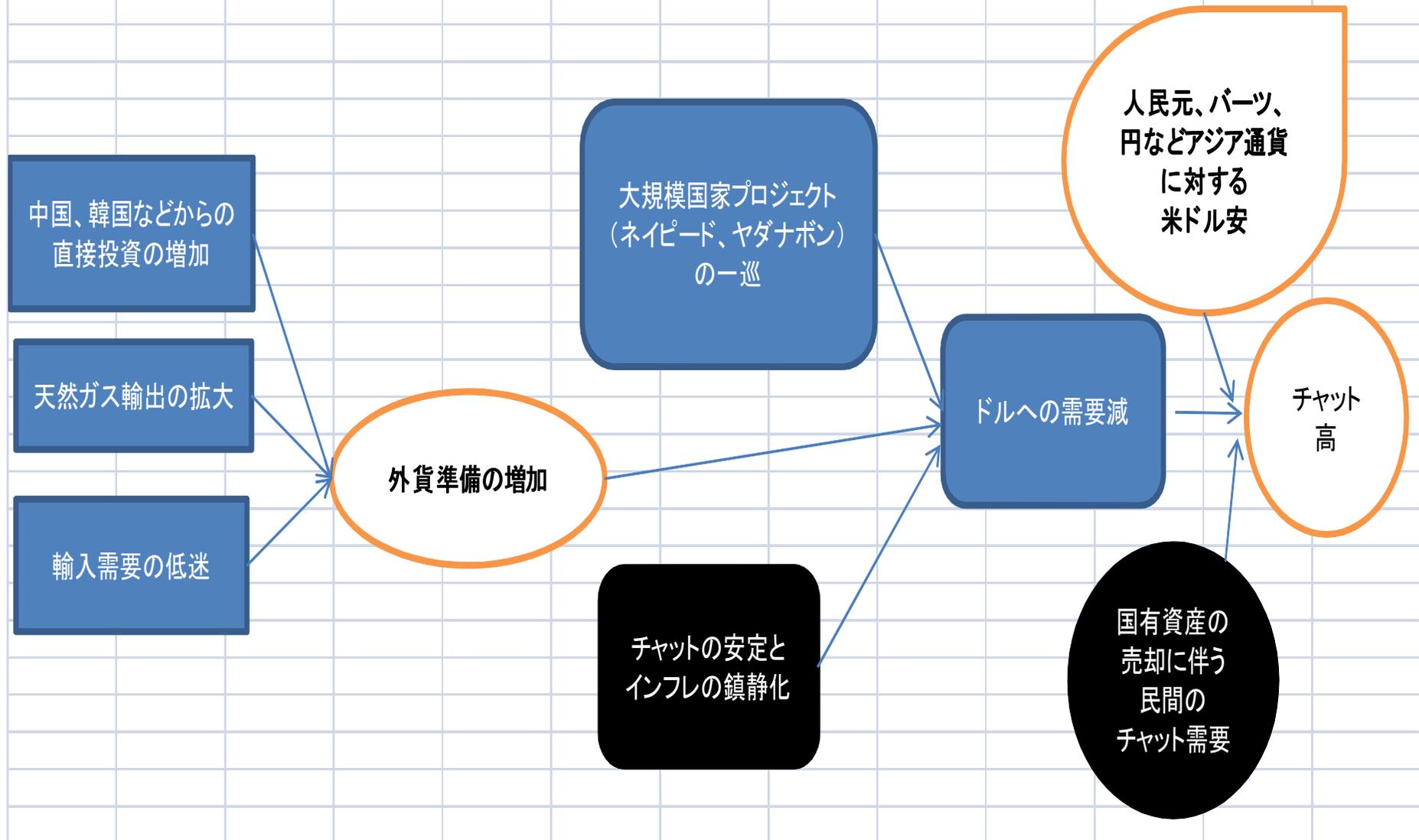
チャットの流動性からみたチャット高の構図



チャット高の構図(2006年以降)

ドル需要の減退

ドルおよびチャット需給からみたチャット高の構図

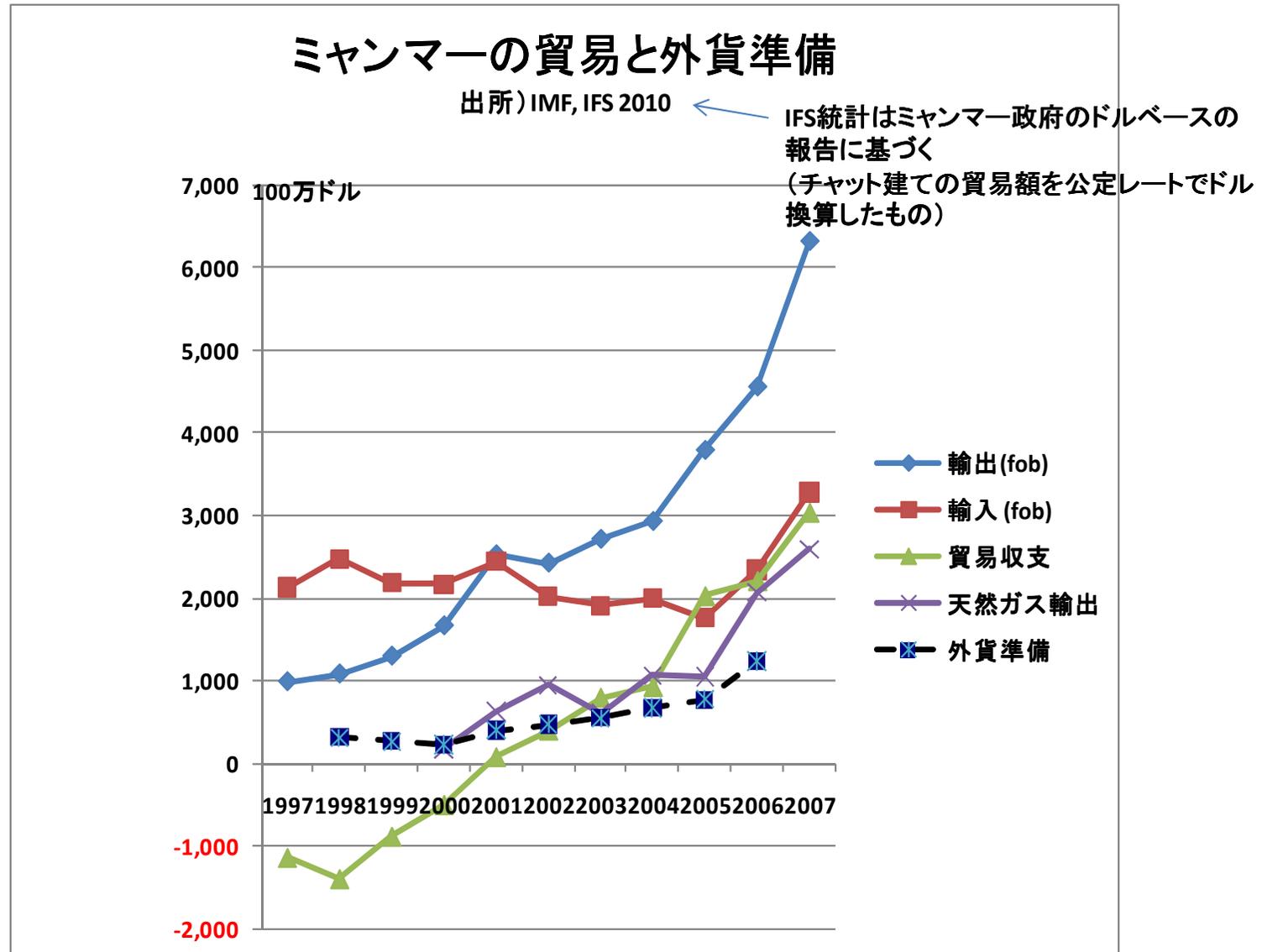


今後のチャットの対ドルレートの見通し

- 1) 米ドルと人民元、タイバーツ、シンガポールドルとの関係がどうなるか
→ たぶん米ドルはさらに下落、チャット高要因
 - 2) チャット高による豆や衣類などの輸出の停滞→チャット安要因
 - 3) 土地投機のための一時的なチャット需要の落ち着き→チャット安要因
 - 4) 模様眺めを決めていた民間のドル需要の活発化→チャット安要因
 - 5) FDIに伴う輸入・建設活動の活発化→チャット安要因
- などから 1ドル=800~900チャット程度で推移するのではないか。

- なお、ミャンマー新政権はチャットの一元化(市場レートへの統合)の準備をそろそろ開始する見込み。
- 1994年に中国が兌換券を廃止して為替レートを一本化(レートを約4割下落させて米ドルに固定)した経験を学ぶほか、IMFと一本化について指導を仰ぐ可能性が強い。
- たぶん、2015年のASEAN共同体スタート前、つまり1年半~2年以内を実現するだろう。その過程で一時、チャットは下落して1,500チャット程度までいくものの、1年半以内で1,000チャット程度に落ち着くのではないかと推測している。

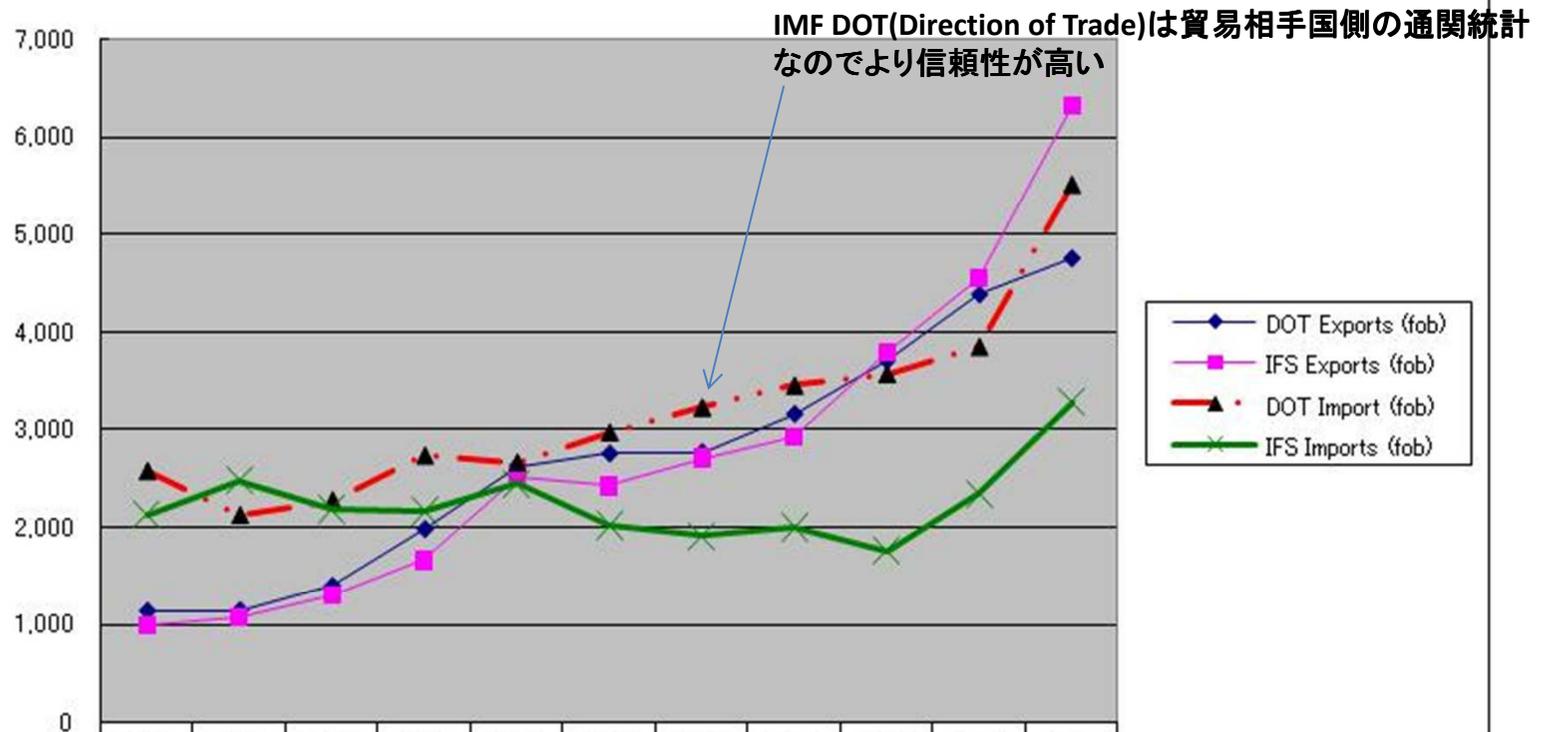
ミャンマー側統計では貿易は黒字



相手国統計からみると輸入ははるかに多い

ミャンマーの貿易: 統計の乖離

Source: IMF DOT, 2008, IMF IFS 2008



	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
—◆— DOT Exports (fob)	1,132	1,139	1,393	1,978	2,625	2,752	2,767	3,158	3,705	4,382	4,753
—■— IFS Exports (fob)	984	1,077	1,294	1,662	2,521	2,421	2,709	2,926	3,787	4,554	6,317
—▲— DOT Import (fob)	2,575	2,123	2,275	2,735	2,662	2,969	3,226	3,451	3,569	3,848	5,520
—×— IFS Imports (fob)	2,126	2,478	2,181	2,165	2,443	2,022	1,911	1,998	1,759	2,343	3,279

輸入の乖離の背景は？

1. 乖離は2002年以降に拡大
2. 2002年末ごろから始まった首都ネイピード建設やヤダナボン・サイバーシティの建設プロジェクト関連の輸入はspecial orderによるものとして、税関を通さずに行っている可能性がある
3. また、Economic Corporation, Economic Holdingなどの軍関係企業の製鉄プロジェクトなどのプラント輸入も通関統計に表れていない可能性も否定できない
4. IMF Direction of Tradeの統計がより正しい姿とすると、ミャンマーの貿易収支の黒字はほとんどなく、したがって外貨準備もIMFのIFS (International Financial Statistics) に報告された額ほどには達していない可能性もある。
5. あるいは、輸入のかなりの部分が中国からの借款などでカバーされていて、その分を輸入に計上していない可能性も否定できない。

中国の対ミャンマー戦略の意図

- 1) マラッカ海峡を通らずにインド洋にアクセスする「道」を確保する(とくに四川省や雲南省にとってその重要性はきわめて大きい)こと
- 2) 天然ガスなどの鉱産資源や農水産物などのミャンマーの未開発の資源(水力を含む)を確保すること
- 3) 中国産品の市場を確保すること
- 4) ミャンマーをASEANの中の親中国国家とすることで東南アジアでの影響力を確保すること
- 5) パキスタン、バングラデシュとともに対インド包囲網を構築し、インドを牽制すること

中緬パイプライン構想

重慶

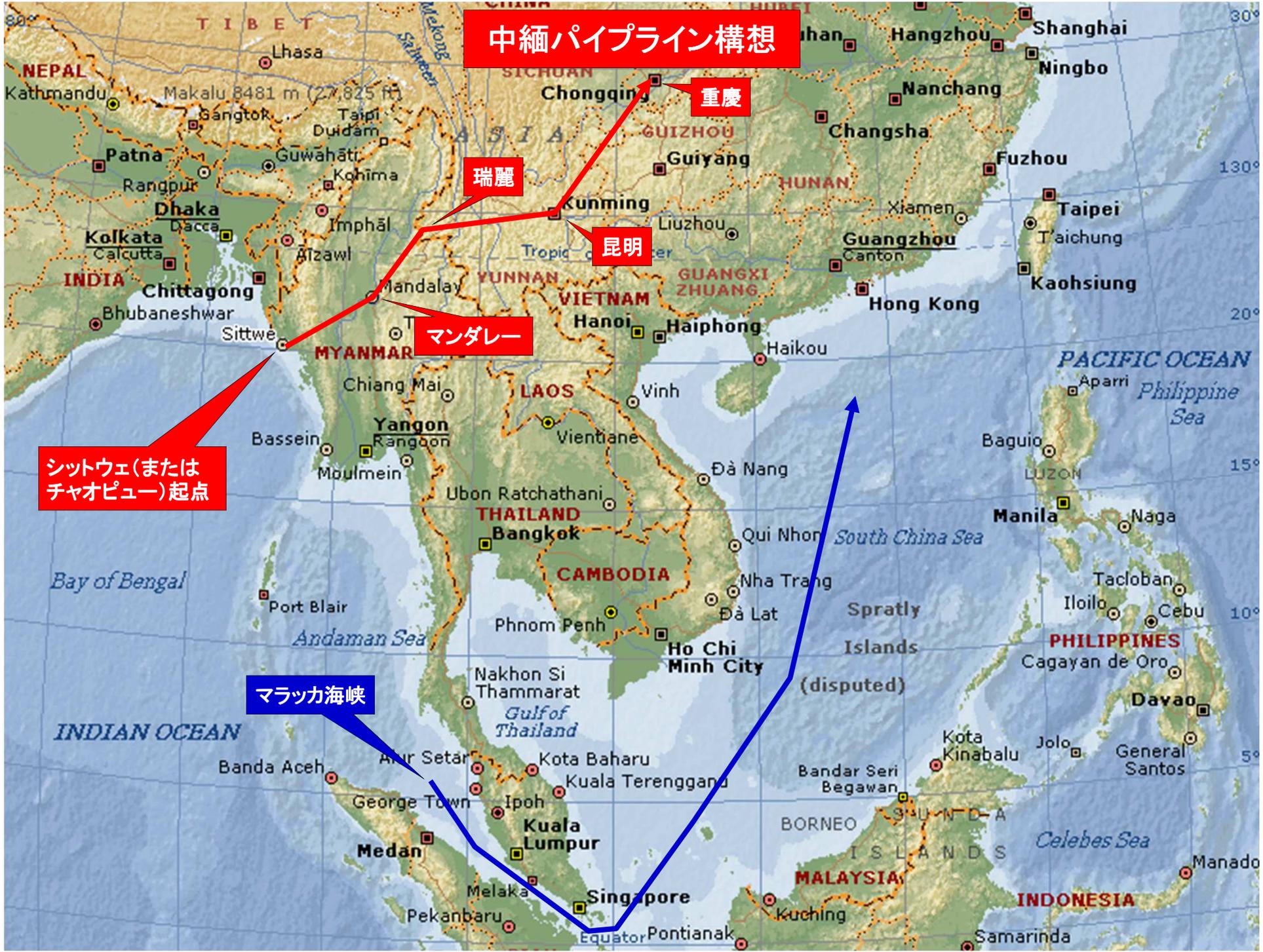
瑞麗

昆明

マンダレー

シットウェ(または
チャオピュー)起点

マラッカ海峡



【インドの計画】
パイプライン建設
シットウェ港整備
カラダン川輸送路開拓

【中国の計画】
パイプライン建設
シットウェ経済特区設立
チャオピュー港整備
中緬バングラ道路建設

【タイの計画】
ヤダナ・エタグンの
パイプライン延長

シュエ・ガス田
(韓印企業が開発)

チャオピュー
(ラムリー島)

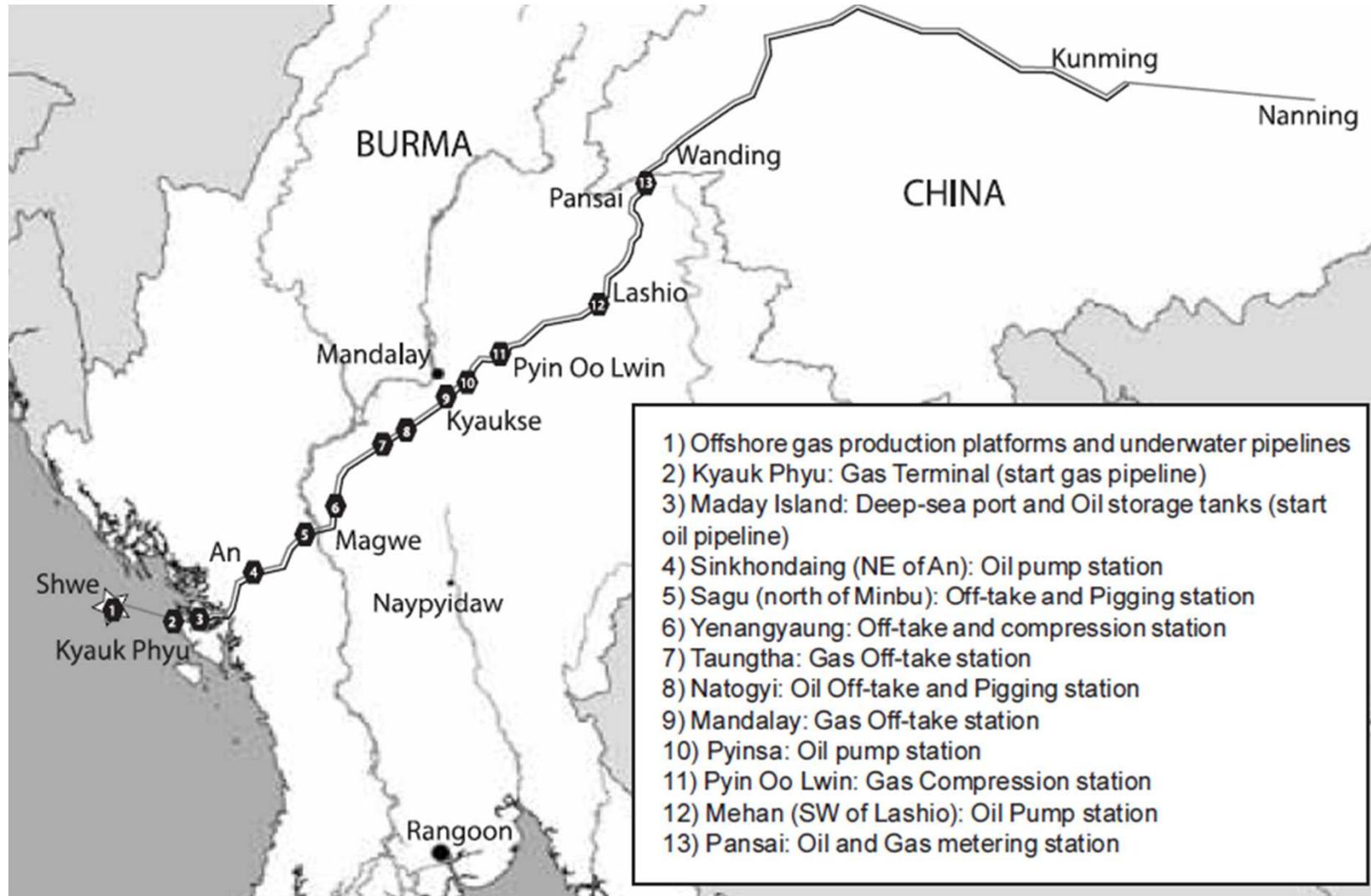
ヤダナ・ガス田

エタグン・ガス田

ベンガル湾をめぐる 周辺国の動き



主な通過点と施設





水力発電プロジェクトに集中する中国援助

中国の対ミャンマー援助(発電プロジェクト)			
(完工済み案件)			
発電所	容量(MW)	完工年	契約者
ゾージ第1水力	18	1996	雲南機械輸出入公司
ゾージ第2水力	12	1998	雲南機械輸出入公司
ザウンドゥ水力	20	2000	中国国際信託投資集団
タパンゼイク水力	30	2003	中国国際信託投資集団
パウンラウン水力	280	2005	雲南機械輸出入公司
モン水力	75	2004	中国国際信託投資集団
ティジット火力	120	2004-05	CHMC
小水力(14箇所)			雲南機械輸出入公司
小計	555	(ミャンマーの総設置容量1,710MWの32.5%に相当)	
(契約履行中案件)			
発電所	容量(MW)	完工予定年	契約者
イエヌエ水力	25	2006	中国国際信託投資集団
チャイントウン水力	54	2006	中国国家電力総公司-Zhejiang
シュエリ水力	400	2007	雲南機械輸出入公司
クン水力	60	2007	CHMC-中国国家電力総公司
イエイワ水力	790	2009	中国国際信託投資集団
パウンラウン水力第2期	140	未定	雲南機械輸出入公司
小計	1,469		
以上中国援助合計	2,024 MW	(ミャンマーの総設置容量3,179 MWの63.7%に相当)	
出所) ヤンゴン日本人商工会議所 村井純一氏作成資料 2005年による			

中国のプラント輸出により拡大する国営企業

中国の対ミャンマー援助(工業プロジェクト)2001年～2005年

プロジェクト名(地名)	年度	生産能力
セメント工場(Kyaukse)	2002年完成	日産500トン
新聞紙工場(Thabaung)	2001年12月MOU調印	日産60トン、3,650万ドルの信用
過酸化水素工場(Chauk)	2002年4月契約	日産30トン
ガラス工場(Thanlyin)	2004年完成	日産60トン
アスベストブロック工場(Kyaukse)	2003年完成	日産2,500トン
下着工場(Kyaukse)	2001年8月契約	
繊維工場(Pakkoku)	2001年6月契約	
繊維工場(Salingyi)	2001年6月契約	
竹パルプ工場(Thabaung)	2004年操業	日産200トン
同工場拡張(Thabaung)	2004年8月MOU調印	日産300トンへ拡張
紙工場(Bago)	2001年12月契約	日産茶紙80トン、漂白紙50トン、再生紙120トン
パルプ工場(Moneywa)	2004年8月MOU調印	
竹パルプ工場(Ponnarkyunn)	2004年8月MOU調印	日産500トン
多機能ディーゼルエンジン工場	2004年8月MOU調印	1億2,600万ドルの信用
紙工場(Maubin)	2004年1月完成	白紙年産5,000トン(ジュート原料)
ガラス工場(Myeik)	2005年着工予定	日産100トン(カラーガラス、車のウィンドウ)
竹パルプ工場(Dawei)	2005年1月MOU調印	日産100トン
尿素肥料工場	2005年1月MOU調印	日産500トン
ニット工場(Taughta)	2005年5月契約	
耐熱煉瓦工場(Kyaukse)	2005年12月開所式	年産2,500トン

出所) New Light of Myanmar, Myanmar Times, BIG 2001, 2002, 2004, 2005各年版より作成

中国援助の問題点

1、中国製プラントの輸出がねらいで、非効率な国営企業をミャンマーにたくさん増設させている。機械の多くが低品質で故障が多い

2010年4月も 年産500万トンの製油所(23億ドル)、広東振戎能源公司与MEHの合弁 MOU調印

2、中国への電力供給をねらった大規模水力発電や資源開発により環境破壊をもたらしている

- 中国電力投資集団公司(中電投)とミャンマー第1電力省が出資してミャンマーのメイカ川、マリカ川とイラワジ川に建設しているカチン州のミツソン水力発電所、7つのカスケード発電所の総出力は2,000万キロワット。2010年4月爆発事件発生。
- EGAT(タイ発電公社)はサルウィン川で4か所(上流からタサン、ウェイジー、ダグウィン、ハッジー)に水力発電所を建設、電力の95%をタイへ輸出。そのうち、タサン水力発電所は、出力711万キロワットで、東南アジアの水力発電所としては、計画中の案件を含め最大規模となる。建設は中国、タイ、ミャンマーが共同で、建設・運営・譲渡(BOT)方式により進められる。投資額は90億ドルで、工期は15年を見込む。

3、ミャンマー外交が中国の掌で動かされる恐れも。

- 南沙諸島問題でミャンマー政府は中国の主張(2国間対話での解決、行動規範策定へ反対)を支持、ベトナムと反対の立場をとったとの報道も

米国の対ミャンマー政策：Regime Change 目指し 強化の一途をたどった制裁

「新たな経済制裁発動後、たった2週間で64の縫製工場が閉鎖した。すでに8万人の雇用が失われ、さらに10万人が職を失う見込みだ。その大半は貧困家庭の家計を助けていた若い女性たちである。ミャンマー中部で行われた最近のヒアリング調査から、職を失った女性たちの中には売春婦になってしまった者もいることが分かっている。」～David I. Steinberg, 2003

年 月	制裁の骨子
1997. 5	米国企業による新規投資禁止
2003. 7	貿易制限、SPDC関連の資産凍結、査証発給制限、 国際金融機関の貸し付けへの反対 ミャンマー産品の全面輸入禁止
2007. 9	SPDCメンバーなどの資産凍結・査証発給制限措置の拡大、 米金融機関とミャンマー組織との取引禁止
2007. 10	資産凍結措置の拡大、輸出管理規制強化
2008. 7	ミャンマー産ヒスイ、ルビーなどの宝石輸入の禁止

米国の制裁がミャンマー経済に 与えたインパクト

直接のインパクト

- 1) 米国企業による対ミャンマー投資の禁止
- 2) 米国・企業個人によるミャンマーへの金融・技術協力の禁止
- 3) ミャンマー産品の輸入禁止による主として衣類産業などに打撃
- 4) 米国産品の輸出の事実上の停止
- 5) 金融サービスの輸出・再輸出の禁止とミャンマーの国営銀行を含む特定個人・機関の資産凍結により、米ドル決済が事実上不可能に。国際貿易のコストの上昇を招く

間接のインパクト

- 1) 米国の圧力により、西側とくに国際金融機関や日本の対ミャンマー援助を制約
- 2) 米国を主な市場とする日本やヨーロッパの大企業の対ミャンマー投資を制約
- 3) ミャンマー政府の経済政策を「内向きの統制」に導き、市場経済の発達を阻害した
- 4) 体制防衛の観点から、Nay Pyi Taw への首都移転や核実験炉の購入、北朝鮮への接近など資金や外貨の大幅な浪費を生んだ
- 5) 体制防衛の観点から、メディアやインターネット・通信の発達を制約するとともに大学の閉鎖など教育の健全な発達を阻害した

ICGレポート 制裁緩和を呼びかけ

「20年にわたる援助規制は、ミャンマーを他の最貧国と比べ一人当たりで20分の1の援助受け取り国にとどめおき、変化への諸勢力を強化したのではなく、かえって弱体化させた」

「平和と民主主義をもたらすにはすべての分野でビジョンを持ったリーダーが不可欠だし、過渡期を管理し効果的なガバナンスを提供できる強力な組織のバックアップが不可欠だ。そうしたことは、孤立した貧困化した社会では決して共通して見られないものだ。国の経済社会の危機が深刻化するにつれて人的資源や行政管理能力は劣悪化する。どんな政権にとっても、その状態を転換させるのはますます困難になる」。

～ICG (International Crisis Group), Burma/Myanmar After Nargis: Time to Normalize Aid Relations, Asia Report No.161-20 October 2008

* ICGは独立、非政府のthink tank. 世界の紛争解決のための調査・分析・提言を行う。会長は元EUの対外関係コミッショナー(元香港総督)Christopher Patten, 元米国大使(インド、ロシアなど)Thomas Pickering, President & CEOは元オーストラリア外相Gareth Evans.

民主化と経済発展

- 「現代の民主主義は、やはり資本主義的過程の産物である」
「経済発展がもたらす合理性と専門的職業階層の存在が、民主主義に不可欠である」
～シュンペーター, 1950
- 発展途上国の民主化の原因—経済と外部アクターのふたつの要因
 - ①国内の経済的変動が源となる内部での経済的条件に起因する民主化
 - ②外国による、内部での経済的条件とは無関係な民主化
 - ①は持続可能な民主化、②はしばしば逆戻りの現象が見られる。
- 絶対権力者からの権力奪取による「市民革命」は、英国、フランスの「市民革命」や日本の明治維新がそうであったように、ブルジョワジー(商人や資本家)とインテリ階級が主役を演じた。
- 1980年代後半、フィリピン(1986)、韓国(1987)、台湾(1987)の市民が独裁政権から権力を取り戻すことができたのは、ビジネス界とミドルクラス(ホワイトカラー)およびメディアの発達のおかげであった。
- 1989年の中国の「天安門事件」による民主化の失敗は、中国経済がまだ国営企業中心で、資本家や中間層が育っていなかったため。ミャンマーの民主化運動が実を結ばないのも、同様の条件にあるからか。
- イラクやアフガニスタンのように、独裁者を外国勢力が倒すことで「デモクラシー」の形を作ることは可能だが、それは「持続可能なデモクラシー」「内実の伴ったデモクラシー」にはならないことが多い。
- ミャンマーの反体制運動を支援する国内勢力は弱体で、外国の資金援助に依存している。国内の民間企業・資本家や中間層の台頭が不可欠だ。そのためには経済改革による経済の自由化が不可欠といえる。

アジア諸国の民主化時の一人当たり所得

(出所) ADB, Key Indicators, 2000

アジア諸国の民主化時の一人当たり所得			
(出所) ADB, Key Indicators, 2000			
国名	民主化の年	一人当たり所得(経常価格、ドル)	備考
フィリピン	1986年	401	1945-1972年議会制民主主義を経験、ブルジョワおよびホワイトカラーの存在、比較的自由なメディア
韓国	1987年	3,250	分裂国家ゆえの遅れた民主化?
台湾	1987年	5,214	分裂国家ゆえの遅れた民主化?
タイ	1992年	1,945	2006年に軍部によるクーデターで逆戻り
民主化の失敗			
中国	1989年	401	民間企業(ブルジョワ)の未発達、乏しい中間層
ミャンマー	1988年	200	社会主義経済で、民間企業(ブルジョワ)の未発達、乏しい中間層・インテリ階層

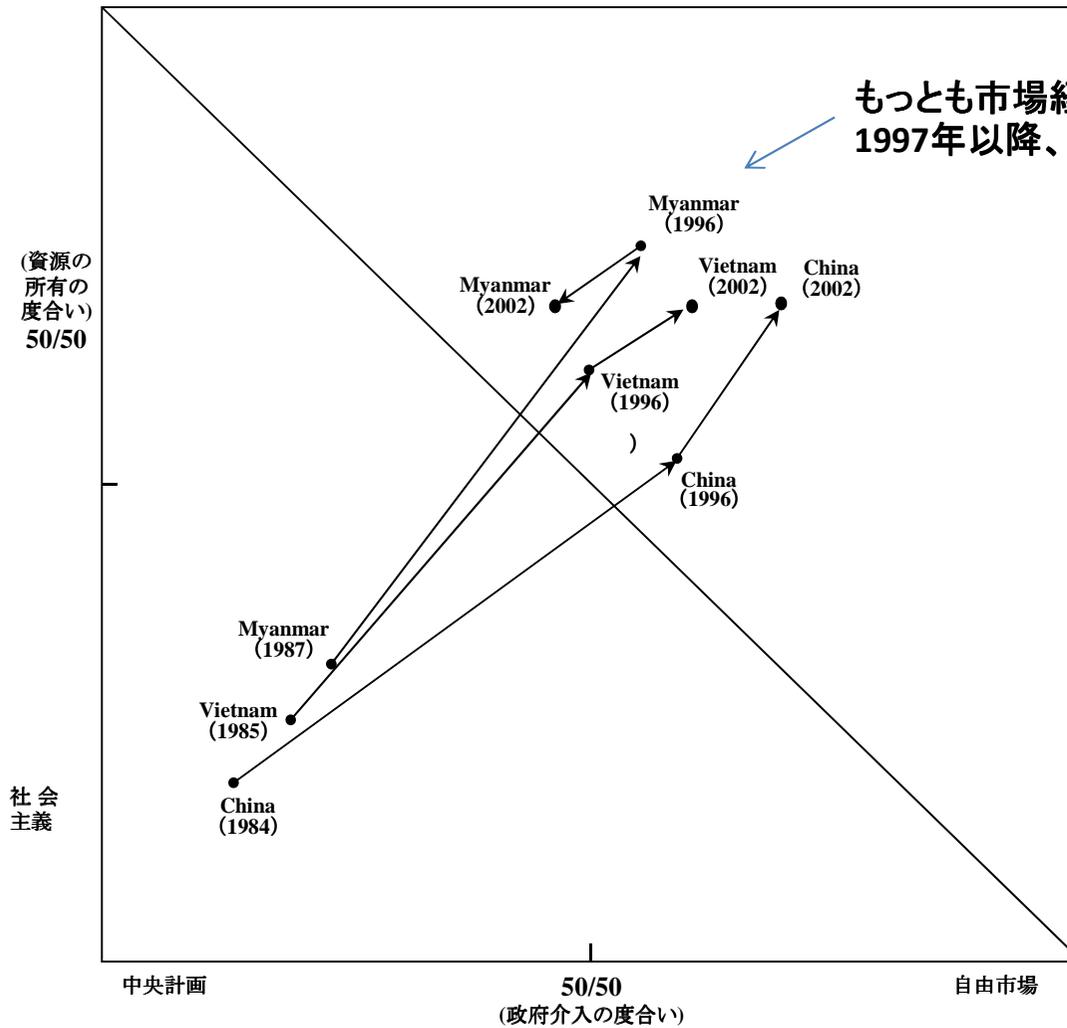
ミャンマー経済停滞の原因

1. 過度の中央集権、地方の自治の崩壊、中央の能力の欠如
2. 経済統計の不備と不正確
3. 国営企業の経営能力・技術の不足、モラルの低さ
4. 公務員給与の著しい低水準と低モラル、テクノクラート活用の失敗
5. 自給志向の輸入代替戦略
6. 誤った投資(優先度の低いインフラ投資や新たな国営企業への投資)
7. チャットの複数為替レートの存在、価格のゆがみ、激しい為替レート変動
8. 97年以降のTrade Councilによる貿易規制、統制
9. 重要産物(チーク材、宝石、米、石油、天然ガスなど)の国家独占
10. 外国人や外国投資への警戒
11. 財政赤字補填の通貨増刷、中央銀行の独立性の欠如
12. 税関、国税局などの汚職腐敗、徴税能力の弱体
13. 金融システムの機能不全、マイナスの実質金利
14. 教育投資の不足、高等教育の低レベル
15. 輸出への課税

ミャンマー、ベトナム、中国の市場経済化の度合い

資本主義

レッセフェール



江橋正彦作成

1997年が転換点

米国からの「体制防衛」に重点がシフト
経済政策は「統制」へ逆戻り

(転換点になった原因)

- 1997年5月 米国が新たな制裁追加
(米国企業の対ミャンマー新規投資禁止)
- 1997年7月 アセアン加盟したものの
7月 **タイで通貨危機発生**
7月 **Trade Council(貿易評議会)設立**
(貿易・投資規制の開始)
- 1998年5月 インドネシアでスハルト体制崩壊
- 2001年10月 9.11後の米国のアフガン侵攻
- 2003年3月 米国のイラク攻撃とフセイン政権崩壊

公定レート計算のせいで異様に低い貯蓄率、投資率、輸出
入の対GDP比率

ミャンマーとベトナムの経済指標比較		ベトナム				ミャンマー			
	1990	1995	2001	2006	1990	1995	2001	2006	
人口(年央)	66.0	72.0	78.7	84.1	40.8	44.7	51.1	56.5	
人口密度	203	221	242	254	62	68	78	86	
一人あたりGDP	98	289	413	724	68	123	129	257	
生産構造(GDP比%)(經常価格)									
農業	38.7	27.2	23.2	20.4	57.3	60.0	57.2	43.5	
工業	22.7	28.8	38.1	41.5	10.5	9.9	10.5	19.4	
サービス	38.6	44.1	38.6	38.1	32.2	30.1	32.4	37.1	
GDP支出構造(GDP比%)(經常価格)									
個人消費	84.8	73.6	64.9	63.3	88.3	86.6	88.7	86.2	
国内粗投資	12.6	27.1	31.2	36.8	13.4	14.2	11.3	13.8	
輸出	36.0	32.8	54.6	73.6	1.9	0.8	0.5	0.2	
輸入	45.3	41.9	56.9	78.2	3.6	1.7	0.5	0.1	
貯蓄・投資(GDP比%)(經常価格)									
国内粗貯蓄	2.9	18.2	28.8	30.6	11.7(17.6)	13.4(24.3)	11.3(30.8)	13.8(29.8)	
国内粗投資	12.6	27.1	31.2	36.8	13.4(16.0)	14.2(23.6)	11.3(38.4)	13.8	
コメ生産(もみベース、1,000トン)	19,225	24,964	32,108		13,748	17,670	21,569		
電力生産(100万kWh)	8,790	14,665	30,673	57,917	2,622	3,762	5,672	6,164	
消費者物価上昇率(%)	42.1	17.0	1.9	7.4	17.6	25.2	40.1	20.0	
M2 %対 GDP比	27.1	23.0	58.1	94.7	28.8	30.7	34.3	22.1	
財政のGDP比(%)									
歳入	14.7	23.3	21.2	28.9	9.6	6.5	*4.2	na	
歳出	21.9	24.1	24.4	27.6	12.4	9.8	*3.5	na	
財政赤字	-7.2	-0.8	-3.5	1.3	-2.8	-3.2	*0.7	na	
対外貿易(100万ドル)									
輸出(fob)	1,731	5,198	15,027	39,826	223	933	2,533	4,382	
輸入(fob)	1,772	7,543	14,546	44,891	524	1,756	2,452	3,848	
	-41	-2,345	481	-5,065	-302	-823	80	534	
外国直接投資流入	120	1,780	1,300	2,315	161	277	211	277	
年度末外貨準備高(100万ドル)	27(1991)	1,379	3,765	13,591	325	573	411	1,247	

出所)ADB Key Indicators 2004, 2010

一人あたりGDPは、IMF, World Economic Oputlook Database, Oct. 2010による。

ミャンマーの経済改革ロードマップ

Step 1

(1年以内)

ビジネス界の信任回復

政府による経済改革の表明

(民間主導、市場経済化推進、経済開放、輸出・外国直接投資重視をうたう)

企業の設立・増資認可・登録手続きの簡素化

* バス、タクシーおよびホテル用資機材の輸入許可(イメージの一新)

輸出拡大のための自由化措置(外貨事情の改善のため)

輸出への課税廃止

MIC認可プロジェクトへの1年のgeneral import license 許可

輸出(外貨獲得)産業へのFDI誘致促進策

MIC認可の簡素化・迅速化

財政赤字削減策

国営企業の独立採算制導入・SFA(State Fund Account)制度の廃止

国営企業補助の銀行融資への切り替え

徴税体制の強化

外貨交換センターレート of 弾力化(市場レートへの連動)

Step 2

(ステップ1から1年後)

為替レートの統一

財政・金融政策

- 緊縮財政政策の採用(通貨統一後のインフレ抑制のため)
- 中銀の赤字補填ファイナンス禁止のルール化(国債発行に代替)
- 金利政策の合理化(実質金利のpositive化)
- インターバンク・マネーマーケットの創設
- 民間銀行の外為取引の再開許可
- 民間銀行の外資との合併許可
- 個人・企業の外貨保有の自由化
(外貨口座の保有、自由な引き出し・移転許可、利子付外貨預金導入)

輸出振興政策

- 輸出ライセンス制の撤廃
- 国家管理品目(木材、宝石など)の輸出を民間に開放
- 外資系企業の直接貿易許可

輸入政策

- 輸入ライセンス手続きの簡素化・迅速化

FDI誘致策

- 外国投資家の外貨送金規制撤廃
- 外国投資家の法的地位の明確化
- BOT法制度の整備

国営企業改革

- 国営企業への経営自主権拡大
- 国営企業近代化支援ファンドの創設

海外出稼ぎ労働者送金への課税廃止

ビザ発給の簡素化による観光振興

Step 3

(ステップ1から2年後)

農業政策

土地所有権の明確化

農民の自由な土地利用の保証

土地税・水利税の見直し

農村電化政策の導入

(村落事業の政府認知とMEPEによる支援体制構築)

金融セクター整備

債券市場の創設(第2次市場)

証券市場の整備(証券取引法の認可)

マイクロファイナンス制度の整備

国営銀行の情報化・近代化

民間銀行の再編奨励

民間企業育成策

工場建設の際の土地規制の緩和

国営企業とのLevel playing fieldの実現

中小企業金融システムの創設

輸出振興・FDI誘致

経済特区、輸出加工区、保税倉庫の創設

輸入ライセンス制の廃止

行政改革(市場環境に見合った官庁の再編)の実施

会計制度の整備開始

ビジネス関連法制度整備開始

税制改革開始

度量衡の統一・標準化の開始

* 為替レート統一のコスト・ベネフィット

(ベネフィット)

- ・所得税収入の増加
- ・関税および商業税収入の増加
- ・実効関税率の適正化による国内産業の保護効果
- ・外国投資の増加
- ・銀行経由による海外出稼ぎ送金の増加
- ・価格の歪み是正による資源配分の適正化
- ・国民所得勘定、国営企業経営管理、徴税などの経済管理の容易化
- ・農民や輸出産業(国営企業含む)の所得増加

(コスト)

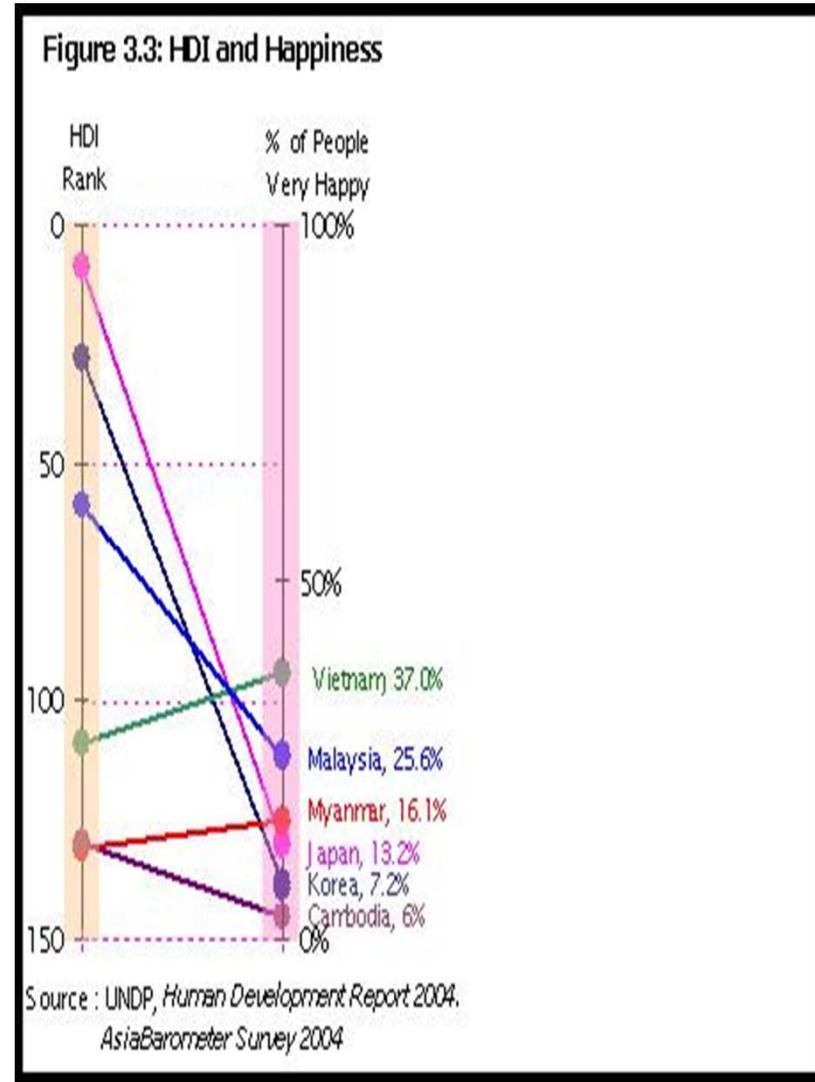
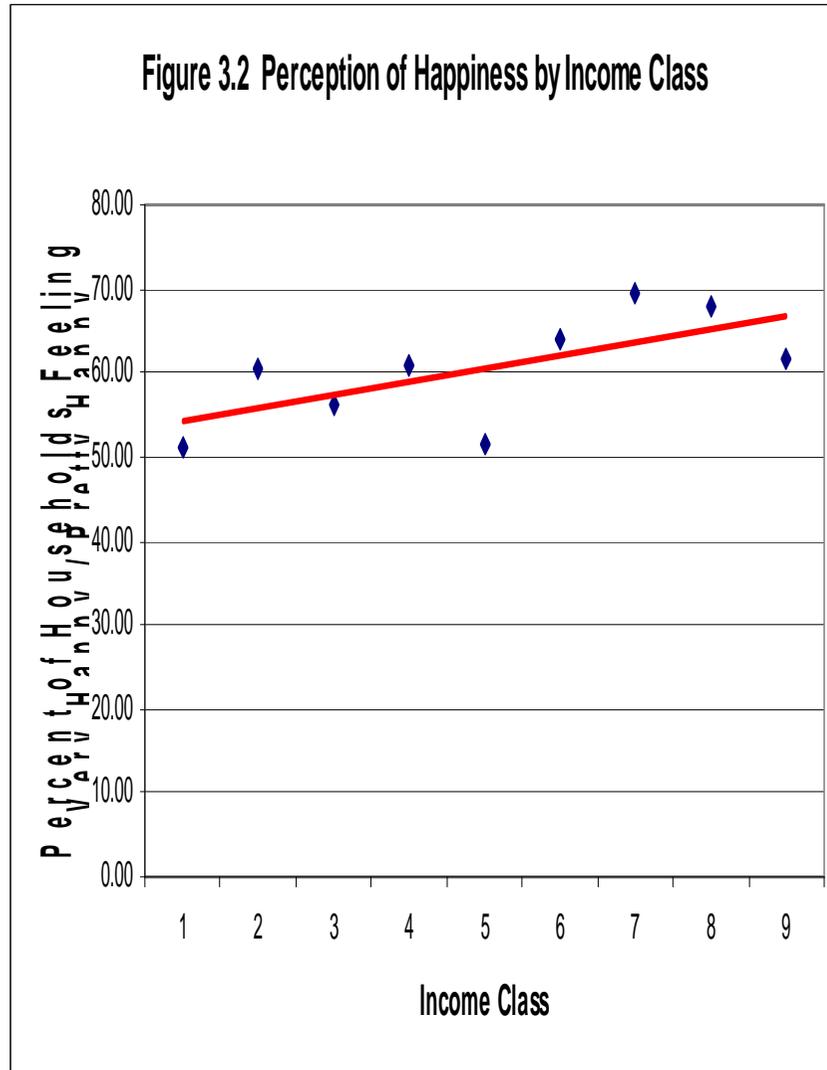
- ・輸入代替型の一部国営企業の赤字増大(輸出型の企業は大幅な黒字に)
- ・公共料金(電力、石油、電話、輸送など)や一部の国営企業製品価格値上げに伴う物価上昇
- ・市場レートでの関税評価による実効関税の増加に伴う輸入品価格の上昇

すでに、公共料金への補助削減、市場レートによる関税評価などを一部実施しており、為替レート統一のマイナスインパクトはだいぶ薄れているので、機は熟している。

ミャンマーの人々の生活実感

～現状の生活に満足する人々～

Asia Barometer Survey 2004から



満足の内容

Table 5.1 Satisfaction in Daily Life, percent of respondents

	Very satisfied	Somewhat satisfied	Neither satisfied or dissatisfied	Somewhat dissatisfied	Very dissatisfied
Housing	26.4	46.5	8.3	14.4	4.5
Marriage	53.7	37.3	5.1	2.6	1.1
Living standard	14.4	56.4	11.4	13.9	4.0
Household Income	14.1	46.9	11.3	21.4	6.4
Education	14.8	43.5	11.8	18.8	11.1
Job	17.9	43.1	14.0	17.4	6.9
Public safety	44.8	47.0	3.1	3.5	1.6
Family life	49.8	41.5	3.0	4.6	1.1

Source: Field Survey

厚い信仰心

生活でもっとも大切な5つの要素

(回答者の比率%)

	ミャンマー	タイ	東アジア平均
1.健康	75.5	83.0 (1)	82.0 (1)
2.信仰	53.5	11.4 (10)	20.2 (9)
3.十分な食べ物	52.8	58.7 (3)	59.4 (3)
4.快適な持ち家	52.0	67.5 (2)	69.1 (2)
5.仕事を持っている	42.9	43.3 (4)	50.5 (4)

出所)Asia Barometer Survey 2004,
東京大学東洋文化研究所

ベトナムと比べると家電製品の保有率がだいぶ低い

ミャンマー、ベトナムの世帯の家電製品保有率比較			
	Myanmar	Vietnam	Regional Average
1. Electric fan	41.80%	99.80%	85.00%
2. Air conditioner	4.00%	11.80%	30.20%
3. Refrigerator with freezer unit	13.60%	59.20%	68.20%
4. Washing machine	4.40%	27.60%	58.70%
5. Color TV	55.30%	95.90%	89.30%
6. VCR	37.50%	52.50%	46.30%
7. VCD player or DVD player	32.10%	55.90%	43.50%
8. Portable radio-cassette player	16.50%	42.80%	37.30%
9. Portable player / walkman	10.30%	18.30%	24.00%
10. Karaoke set	3.90%	23.80%	13.90%
11. TV game, home video game	5.60%	18.80%	19.80%
12. Camera	14.10%	25.20%	38.90%
13. Personal computer	1.80%	24.90%	31.30%
14. Telephone	10.00%	64.70%	66.20%
15. Mobile phone / cellular phone	1.40%	32.50%	49.50%
16. Bicycle	70.10%	74.10%	49.20%
17. Motorcycle or scooter	18.90%	89.60%	35.20%
18. Automobile	9.00%	2.10%	33.70%
Source: Asia Barometer Field Survey, 2004			
Institute of Oriental Studies, University of Tokyo			
Asia Barometer survey in Vietnam was conducted in 4 large cities; Hanoi, Danang, Ho Chi Min City (HCMC) and Cantho. In each of these cities, 200 people were interviewed.			
In Myanmar, Yangon, Mandalay, Patheingyi and Lashio. In each of these cities 200 people were interviewed.			

自分の国に誇りを持っている (悲しい日本)

Table 6.5 Pride in ones country, percent of respondents

	Very proud	Somewhat proud	Not really proud	Not proud at all
1. Myanmar	71.9	18.6	1.6	0.4
2. Japan	26.4	47.4	19.9	1.8
3. Singapore	50.6	32.9	7.9	2.5
4. Thailand	95.2	4.7	0.1	-
5. Regional average	69.1	22.7	6.0	0.9

Source: Field Survey

戦後日本とミャンマーの関係

- 1955年 日緬平和条約、賠償・経済協力協定調印
(賠償720億円、バルーチャン水力発電所、4大工業プロジェクト含む)
- 1963年 準賠償612億円供与の経済技術協力協定調印
1988年までに日本の対ビルマ援助は計5,117億円に上り、ビルマは日本のODA被供与国として第7位。ビルマの受け取る外国援助額の約8割を占めた。日本の影響力絶大。
- 1988年9月以降、欧米諸国の経済制裁に合わせて円借款を停止
- 1989年2月 日本が軍事政権を承認(西側先進諸国で一番早かった)
- 1999年11月 小淵・タンシュエ首脳会談(マニラ)、経済改革支援を約束
- 2000年6月 対ミャンマー経済構造調整日緬共同プロジェクト開始(2003年2月提出)
- 2002年5月 バルーチャン水力発電所補修工事第1期分無償援助交換公文に調印
- 2003年7月 日本のODAを全面停止(スーチー氏一行襲撃事件に抗議して) その後、再開
- 2006年9月 国連安保理においてミャンマー問題を取り上げることに日本政府が賛成
- 2007年10月 デモ弾圧に抗議して、日本のODAの一部(日本人材開発センター約5億円)を削減

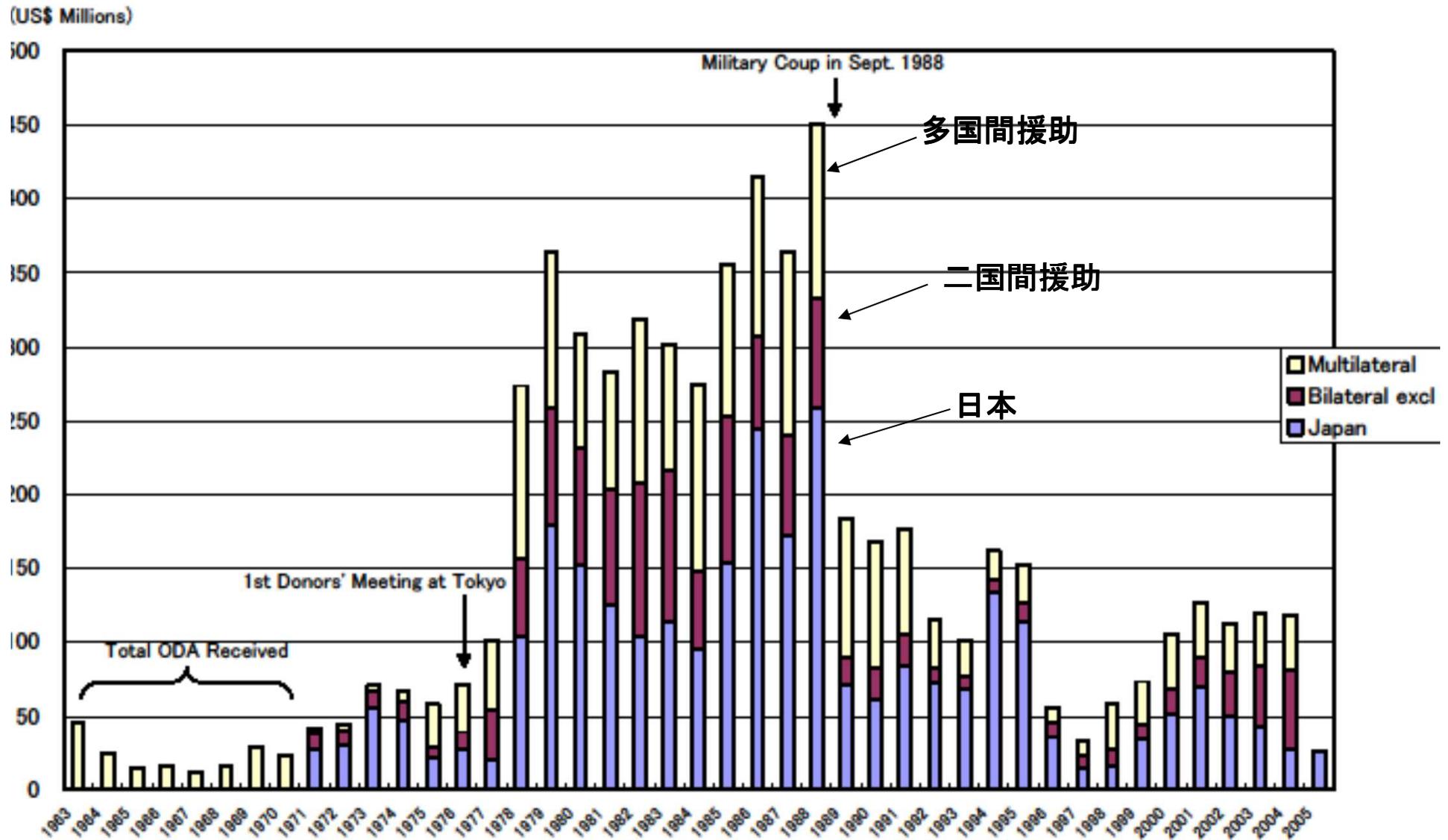
(日本の対ミャンマー政策のベース)

- 世界でも有数の親日国。
- 敬虔な仏教徒が多く、温かく優しい国民(竹山道雄『ビルマの豎琴』のイメージ)
- 32万将兵がビルマ戦線へ(うち19万人が戦死)、敗走時に水や食料をくれる人々、遺骨を集めてパゴダをつくる僧侶
- 占領時の「良心の呵責」
- ビルマに行ったら皆「ビルキチ」(ビルマびいき)になるという言い伝え

(日本の対ミャンマー政策の特徴)

- 基本的に太陽政策だが、米国の顔色を見ながら、中国の影響力を心配しながらの対ミャンマー政策

Figure 1: Japanese ODA received by Myanmar



(Note) Total figures only for 1963 - 1970. Japan's ODA only for 2005. (Source) MOFA, *Japan's ODA*, various numbers.

Kudo, Toshihiro, "Japan's ODA Policy toward Myanmar"

日本政府の当面の優先施策の在り方

- 1) 2003年から停止中のブルーチャン水力発電所のリハビリの再開(第1フェーズの途中)
- 2) 2007年10月にキャンセルされた日本人材開発センター(約5億円)を復活
- 3) 2003年3月に報告書を提出した対ミャンマー構造調整支援のレビューとその実施への協力
- 4) 日本ミャンマー投資協定の締結、官民からなる「日本ミャンマー・ビジネスフォーラム」および投資促進のための「Japan Desk」の創設
- 5) 日本の対ミャンマーODA政策の見直し
「人道上の援助」に限定した枠を撤廃、インフラ建設も含める